

平成 27 年 度

奈良県歳入歳出決算並びに  
基金の運用に関する審査意見書

平成 28 年 9 月

奈良県監査委員



監 第 54 号  
平成28年 9月 2日

奈良県知事 荒井正吾様

奈良県監査委員 江南政治

同 清水勉

同 川口延良

平成27年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得  
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定により、平成28年7月25日付け財第81号をもって審査に付された、平成27年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 歳入歳出決算

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の結果及び意見	-----	1
1	審査の結果	-----	1
2	審査の意見	-----	2
	(1) 財政の健全性について	-----	2
	(2) 財務事務について	-----	3
第4	決算の概要	-----	6
1	一般会計	-----	6
2	特別会計	-----	7
3	健全化判断比率	-----	8
4	財政指標の状況	-----	9
第5	決算の状況	-----	10
1	一般会計決算の状況	-----	10
	(1) 歳入	-----	10
	(2) 歳出	-----	19
2	特別会計決算の状況	-----	30
	(1) 総括	-----	30
	(2) 会計別決算状況	-----	32
第6	財産の状況	-----	41
1	公有財産	-----	41
2	物品及び債権	-----	42
3	基金	-----	42
付 表		-----	45

### 美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	-----	57
第2	審査の結果及び意見	-----	57
第3	基金の運用状況	-----	58

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成 27 年度 奈良県一般会計
- 2 平成 27 年度 奈良県特別会計
  - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
  - (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
  - (3) 奈良県自動車駐車場費特別会計
  - (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
  - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
  - (7) 奈良県証紙収入特別会計
  - (8) 奈良県流域下水道事業費特別会計
  - (9) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
  - (10) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
  - (11) 奈良県公債管理特別会計
  - (12) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
  - (13) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

## 第 2 審査の方法

平成 27 年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

## 第 3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

平成 27 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確なものと認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

## 2 審査の意見

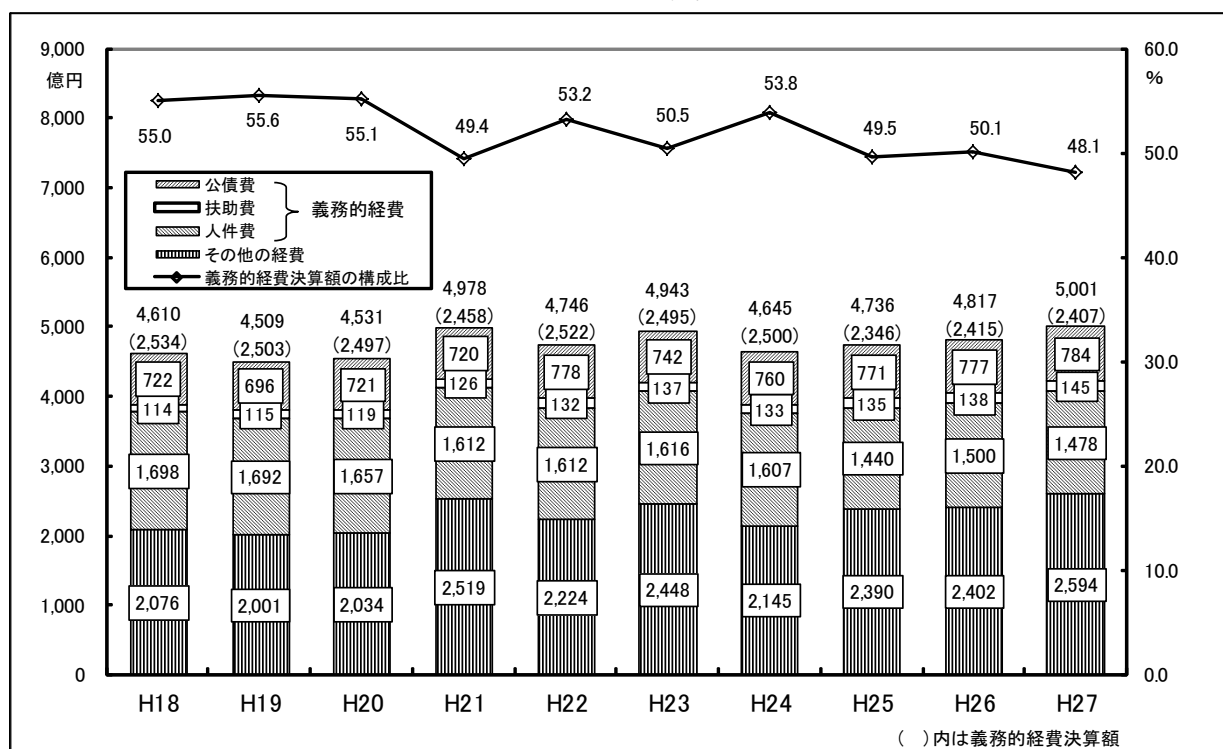
### (1) 財政の健全性について

本県の財政状況は、歳入面では、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は減少したものの、地方消費税や法人事業税の増等により県税が増加したことや、地方消費税清算金が増加したことにより、全体として主要な一般財源は、前年度より増加した。

歳出面では、人件費の減により義務的経費が減少したものの、投資的経費が、奈良総合医療センターの整備支援等により増加し、また、一般施策経費が、消費税率の引上げの影響が平年度化したことによる地方消費税市町村交付金等の増や、公益財団法人奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償を実施したこと等により大幅に増加したことから、歳出総額は、平成15年度以降12年ぶりに5,000億円を上回った。

この結果、実質収支は30億円となり、前年度より4億円増加した。

義務的経費の推移

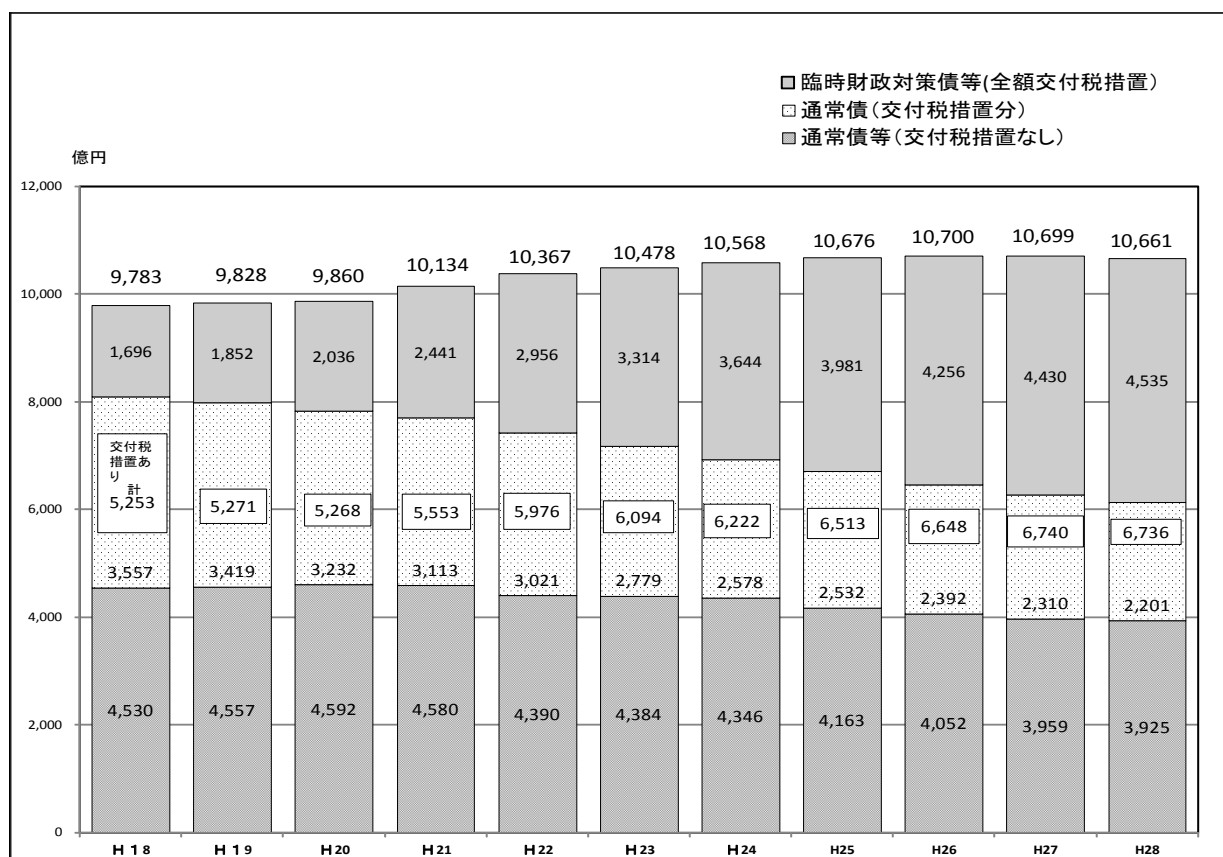


財政状況としては、県税収入をはじめとする自主財源の割合や財政力指数は少し上がったものの依然として低く、また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率も前年度と同等の水準であることから、今後とも健全性に十分配慮した財政運営が望まれる。

なお、一般会計の平成27年度末県債残高は1兆699億円で、前年度に比べ4,000万円の減少となった。

また、交付税措置のない県債残高も、県債残高全体の37.0% (3,959億円) となり、前年度より2.3ポイント減少した。

## 一般会計県債残高の推移



\* H27までは決算額、H28は当初予算額

\* 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

このような状況のもと、平成28年度予算が策定され、「脱ベッタウンを図り、投資・消費・雇用が県内で好循環するよう、本県経済の活性化と奈良で働くしごとの場を創出する取組」、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする、観光振興、文化発信、スポーツの振興などの取組」、「県民ニーズの高い、健康づくり、医療・福祉の充実など、くらしやすい奈良をつくる取組」及び「過疎化が進んでいる南部地域・東部地域の振興に向けた取組」など、「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県の実現に向けた施策に積極的に取り組まれている。

今後とも、県政の健全な運営に配慮しつつ、歳入・歳出両面からの徹底した見直しや、ファシリティマネジメントの手法による県有資産の有効活用など、効率的な行財政運営に努められ、県政の目指す姿である地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創るため、主要プロジェクトをはじめとする諸施策を着実に推進されることを望むものである。

### (2) 財務事務について

財務事務の執行にあたっては、特に下記事項について必要な改善措置を講じるとともに、合规性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

ア 収入未済額の解消について

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	H25年度		H26年度		H27年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計	6,218,570,206	△ 7.5	5,975,114,102	△ 3.9	5,762,647,150	△ 3.6
県 税	3,920,701,220	△ 12.1	3,607,454,745	△ 8.0	3,205,856,973	△ 11.1
うち個人県民税	2,717,557,677	△ 10.6	2,391,884,702	△ 12.0	2,079,046,977	△ 13.1
分担金及び負担金	42,998,182	△ 24.3	42,592,555	△ 0.9	50,570,467	18.7
うち児童措置費負担金	40,806,054	△ 8.9	40,901,108	0.2	40,462,508	△ 1.1
使用料及び手数料	148,009,309	3.1	149,831,675	1.2	145,355,684	△ 3.0
うち県営住宅使用料	131,333,220	7.2	136,405,393	3.9	137,839,863	1.1
うち高等学校授業料	10,207,700	△ 19.8	5,740,891	△ 43.8	4,261,657	△ 25.8
諸収入	2,106,861,495	2.3	2,175,235,127	3.2	2,360,864,026	8.5
うち放置違反金	27,030,724	△ 31.5	20,433,092	△ 24.4	15,410,017	△ 24.6
うち高校奨学金貸付金	661,433,003	1.2	661,247,212	△ 0.0	670,058,374	1.3
うち大学奨学金貸付金	526,929,409	1.0	524,113,732	△ 0.5	524,621,453	0.1
うち修学支援奨学金貸付金	185,805,849	24.8	224,516,628	20.8	263,860,853	17.5
うち県営住宅損害金	209,332,975	1.9	213,079,283	1.8	216,725,971	1.7
特別会計	1,780,241,100	△ 54.5	1,751,291,083	△ 1.6	1,708,794,886	△ 2.4
貸 付 金	1,739,205,751	△ 54.9	1,712,116,793	△ 1.6	1,672,812,157	△ 2.3
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	111,672,203	0.7	111,571,221	△ 0.1	106,647,567	△ 4.4
うち中小企業振興資金貸付金	1,542,410,982	△ 57.7	1,508,021,891	△ 2.2	1,479,715,567	△ 1.9
うち育成奨学金貸付金	46,445,839	35.0	57,875,264	24.6	72,548,206	25.4
中央卸売市場使用料等	41,035,349	△ 27.6	39,174,290	△ 4.5	35,982,729	△ 8.1
合 計	7,998,811,306	△ 24.8	7,726,405,185	△ 3.4	7,471,442,036	△ 3.3
県税を除く合計額	4,078,110,086	△ 33.9	4,118,950,440	1.0	4,265,585,063	3.6

(ア) 県税の収入未済額について

各県税事務所における目標徴収率の設定や、「奈良モデル」による県職員派遣型協働徴収などの取組を実施したことにより、徴収率等は、着実に改善しているが、依然として多額の収入未済額が残っている。

(イ) 県税以外の収入未済額について

未収金対策推進連絡会議のもと、積極的な情報交換や研修を行うとともに、平成 25 年度の行政監査（テーマ「税外未収金等にかかる債権管理について」）の結果を踏まえ、平成 27 年度には「税外債権の管理マニュアル」の作成が行われたところであるが、修学支援奨学金貸付金（収入未済額 2 億 6,386 万円、対前年度増加率 17.5%）や育成奨学金貸付金（収入未済額 7,255 万円、対前年度増加率 25.4%）のように、増加率が高いことから今後一層の増加が懸念され、早急な対応が必要な事例が見受けられた。

未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。



## イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

### (ア) 収入及び支出手続

分任出納員が事務の委任を受けていない現金を収納していたもの、河川及び道路の占用料の調定が大幅に遅延していたもの等、手続きの不備や金額の誤りが散見された。

### (イ) 契約事務

かいに契約権限を委任された金額を超えた契約を行っていたもの、委託契約等の変更手続の欠如や、契約書の作成が遅延したもの等が認められた。

### (ウ) 財産管理

適正な財産管理の重要性が一段と高まっているが、公有財産台帳への誤・未登載や、行政財産使用許可面積及び使用料の算出を誤ったものが認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験不足だけではなく、チェック体制が不十分であるなど、内部統制が適正に機能していないことにも起因していると考えられることから、内部統制の重要性を認識し、その体制を強化し厳正な運用を徹底されたい。

また、現在も会計事務の適正化に向けた会計事務適正化プロジェクトの取組が進められているが、引き続き会計例規の周知徹底等について一層の充実を図られたい。

## 第 4 決算の概要

### 1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入 5,061 億 2,742 万円、歳出 5,001 億 3,805 万円で、歳入歳出差引額は 59 億 8,937 万円となり、前年度に比べ 24 億 7,667 万円減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度の 25 億 7,969 万円より 3 億 9,285 万円 (15.2%) 増加し、29 億 7,254 万円となった。

#### 一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度(A)	平成 26 年度 (B)	割増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)	
予算現額 (a)	545,210,380	537,279,838	7,930,542	1.5%	
決 算 額	歳 入 (b)	506,127,419	490,315,435	15,811,985	3.2%
	(予算現額に対する比率)	92.8%	91.3%	—	—
	歳 出 (c)	500,138,050	481,849,399	18,288,650	3.8%
	(予算現額に対する比率)	91.7%	89.7%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)	5,989,370	8,466,035	△ 2,476,666	△ 29.3%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	3,016,833	5,886,345	△ 2,869,512	△ 48.7%	
実質収支額(d-e) (f)	2,972,537	2,579,690	392,846	15.2%	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(2) 歳入については、前年度に比べ 158 億 1,198 万円増加した。

これは主として、平成 26 年度に、国の平成 24 年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を財源とする地域・経済活性化基金を活用したこと等により、繰入金が増加 (△ 58 億 2,045 万円) し、また、前年度の決算剰余金の減等により、繰越金が増加 (△ 36 億 6,360 万円) したものの、地方消費税や法人事業税等の増により県税が増加 (87 億 4,985 万円) したこと及び、消費税率の引上げの影響が平年度化したことにより地方消費税清算金が増加 (186 億 398 万円) したこと等によるものである。

なお、地方交付税は増加 (23 億 7,478 万円) したが、臨時財政対策債は減少 (63 億 60 万円) したため、その合計額は減少 (△ 39 億 2,582 万円) した。

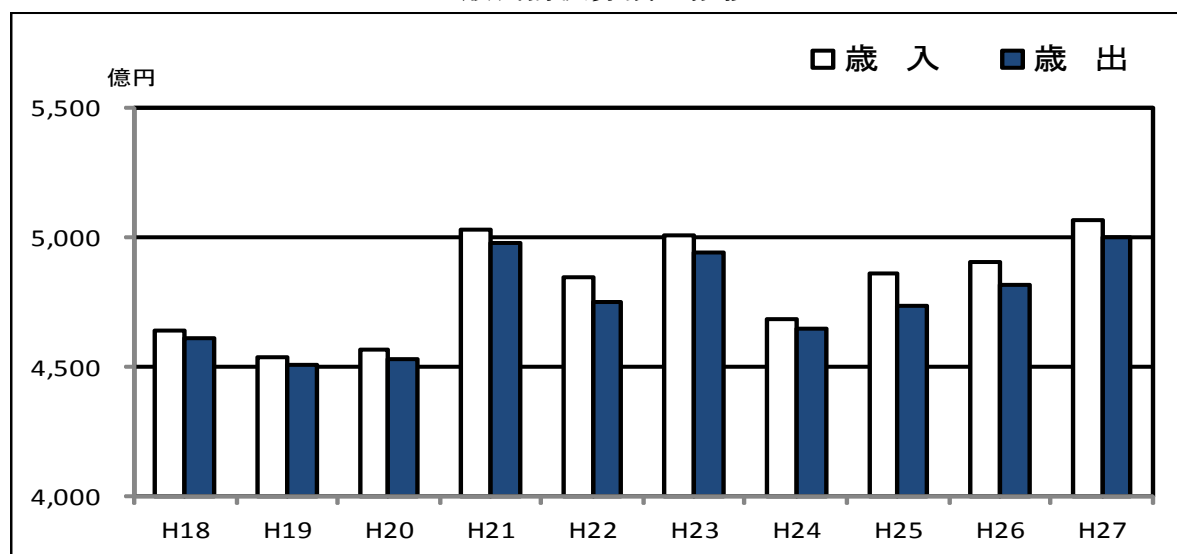
また、公益財団法人奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償に要する経費に充てるため、第三セクター等改革推進債 (60 億 8,590 万円) を発行した。

歳出については、前年度に比べ 182 億 8,865 万円増加した。

これは主として、退職者数の減少、職員数の減少等により人件費が増加 (△ 22 億 413 万円) し、また、地域・経済活性化基金積立金や財政調整基金積立金等の

減により積立金が減少（△ 68 億 4,361 万円）したものの、消費税率の引上げの影響が平年度化したことによる地方消費税市町村交付金の増（93 億 3,018 万円）や、公益財団法人奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償を実施したこと等により、補助費等が増加（269 億 4,707 万円）したことや、南奈良総合医療センターの整備支援による補助事業費及び京奈和自動車道大和御所道路の事業の進捗等による国直轄事業費負担金の増等により、普通建設事業費が増加（12 億 8,112 万円）したこと等によるものである。

### 一般会計決算額の推移



## 2 特別会計

### 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	増減比率 (C/B)	
予算現額 (a)	214,063,347	198,728,605	15,334,742	7.7%	
決算額	歳入 (b)	211,744,755	196,951,901	14,792,855	7.5%
	(予算現額に対する比率)	98.9%	99.1%	—	—
	歳出 (c)	206,982,753	192,487,512	14,495,240	7.5%
	(予算現額に対する比率)	96.7%	96.9%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)	4,762,003	4,464,389	297,614	6.7%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	205,100	117,100	88,000	75.1%	
実質収支額 (d-e) (f)	4,556,903	4,347,289	209,614	4.8%	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

- (1) 特別会計の決算額は、歳入 2,117 億 4,476 万円、歳出 2,069 億 8,275 万円で、歳入歳出差引額は 47 億 6,200 万円となり、前年度と比べ 2 億 9,761 万円増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 45 億 5,690 万円で、前年度の実質収支額 43 億 4,729 万円と比べ 2 億 961 万円（4.8%）増加した。

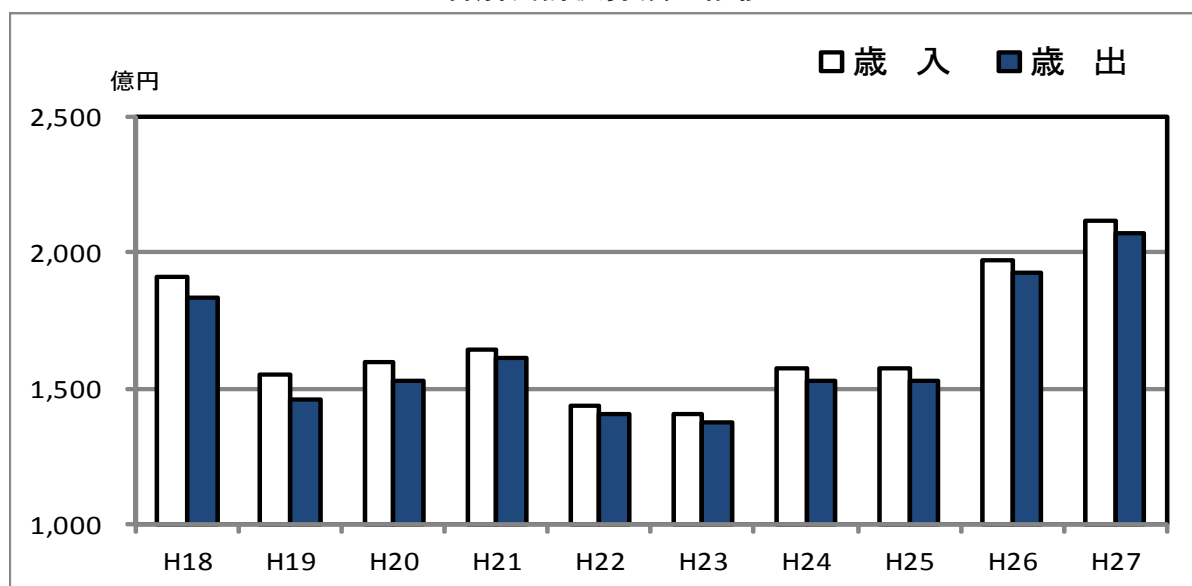
(2) 歳入決算の状況は、前年度と比較すると 147 億 9,285 万円増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、平成 27 年度に借換時期を迎える県債の増により借換債の発行が増加したことや、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において病院機構貸付事業債が増加したこと等によるものである。

歳出決算の状況は、前年度と比較すると 144 億 9,524 万円増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の増に伴い償還元金が増加したことや、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構整備費が増加したこと等によるものである。

### 特別会計決算額の推移



### 3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成 27 年度の実質赤字比率等については、下表のとおりである。

比率名	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模※に対する比率	11.7%	12.0%	12.1%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	159.8%	171.0%	185.6%	400%

注) (1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

#### 4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

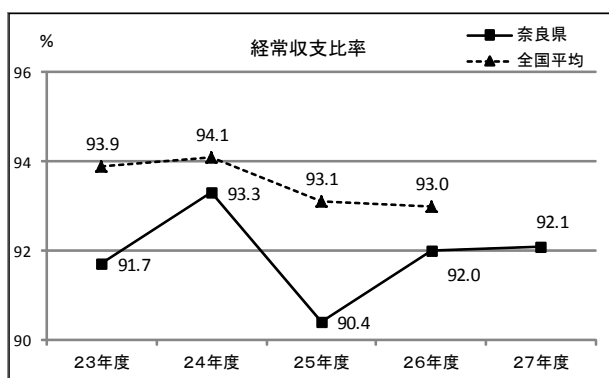
項目	内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国平均 26年度
経常収支比率 (%)	経常一般財源に占める経常経費（人件費、扶助費、公債費等）充当一般財源の割合	91.7	93.3	90.4	92.0	92.1	93.0
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値	0.40335	0.39128	0.39671	0.40097	0.41269	0.47338

##### (1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもの

前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

比率が高いほど構造の硬直化がすすんでいる。

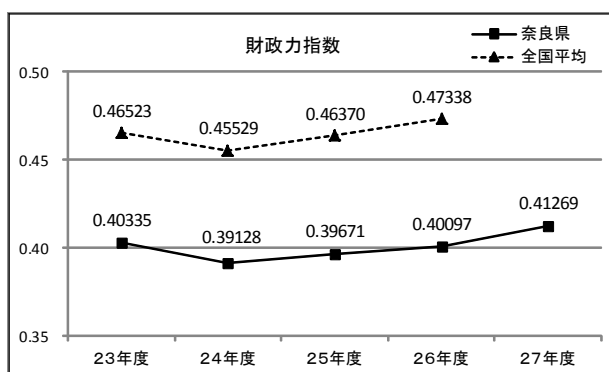


##### (2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示すもの

前年度に比べ0.01172ポイント上昇している。

1に近いほど財源に余裕があり、全国平均と比べると依然として低い水準となっている。



## 第 5 決算の状況

### 1 一般会計決算の状況

#### (1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	収入済額の構成比
	円	円	%
県 税	115,650,000,000	116,507,584,021	23.0
地方消費税清算金	44,553,000,000	44,554,720,070	8.8
地方譲与税	21,600,000,000	21,640,443,072	4.3
地方特例交付金	500,000,000	507,436,000	0.1
地方交付税	151,524,301,000	153,106,801,000	30.3
交通安全対策特別交付金	400,000,000	376,029,000	0.1
分担金及び負担金	1,064,802,000	902,469,916	0.2
使用料及び手数料	7,243,709,000	6,895,412,796	1.4
国庫支出金	79,432,114,000	65,033,418,611	12.8
財産収入	2,468,809,000	1,211,452,248	0.2
寄附金	225,625,000	178,400,403	0.0
繰入金	16,169,085,000	11,747,341,616	2.3
繰越金	8,466,034,000	8,466,035,361	1.7
諸収入	11,781,001,000	10,384,475,250	2.1
県 債	84,131,900,000	64,615,400,000	12.8
合 計	545,210,380,000	506,127,419,364	100

ア 収入済額 5,061 億 2,742 万円の予算現額に対する割合は 92.8 %となっている。

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

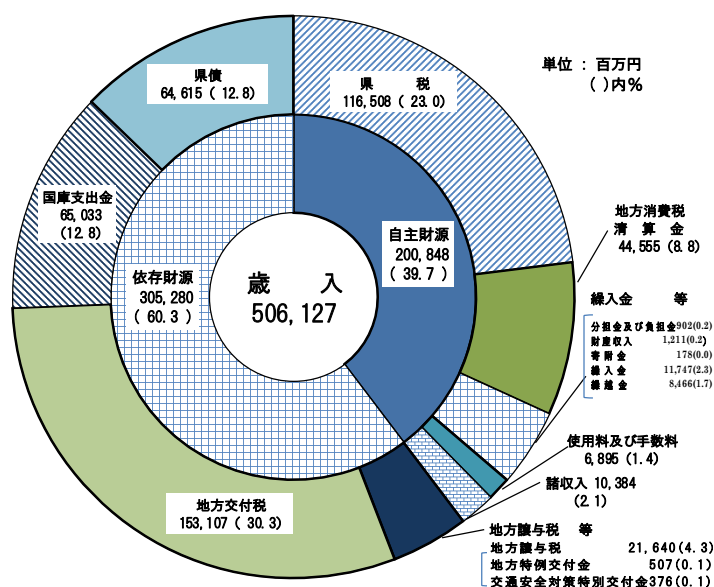
イ 収入済額の款別構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、地方消費税清算金(3.5ポイント増)、県税(1.0ポイント増)であり、低下した主なものは、繰入金(1.3ポイント減)、繰越金(0.8ポイント減)、県債(0.7ポイント減)となっている。

【付表 1 参照】

ウ 県税、地方消費税清算金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等の自主財源が歳入全体に占める割合は 39.7 %であり、前年度に比較して 2.2 ポイント増加している。

【付表 2 参照】

一般会計歳入決算(款別)



エ 一般財源は、3,799 億 1,002 万円となり、前年度に比べ 173 億 7,598 万円増加しているが、これは、臨時財政対策債等が減少したものの、地方消費税清算金、県税等が増加したことによる。【付表 3 参照】

オ 一般会計歳入決算額の推移は、次のとおりである。

平成 27 年度は、5,061 億 2,742 万円となり、前年度に比べ 158 億 1,198 万円増加した。

県税については、消費税率 8 %への引上げの影響が平年度化したことによる地方消費税の増や、景気回復及び税制改正に伴い法人事業税が増加したこと等により、前年度に比べ 87 億 4,985 万円増加した。

地方消費税清算金は、消費税率 8 %への引上げの影響が平年度化したことにより、186 億 398 万円の増加となっている。

地方譲与税は、地方法人特別税の規模縮小による地方法人特別譲与税の減等により 24 億 5,457 万円減少した。

地方交付税は、23 億 7,478 万円増加した。なお、地方交付税と臨時財政対策債 324 億 4,534 万円の合計額は、地方財政計画において、地方税の増加が見込まれたこと等から、39 億 2,582 万円減少している。

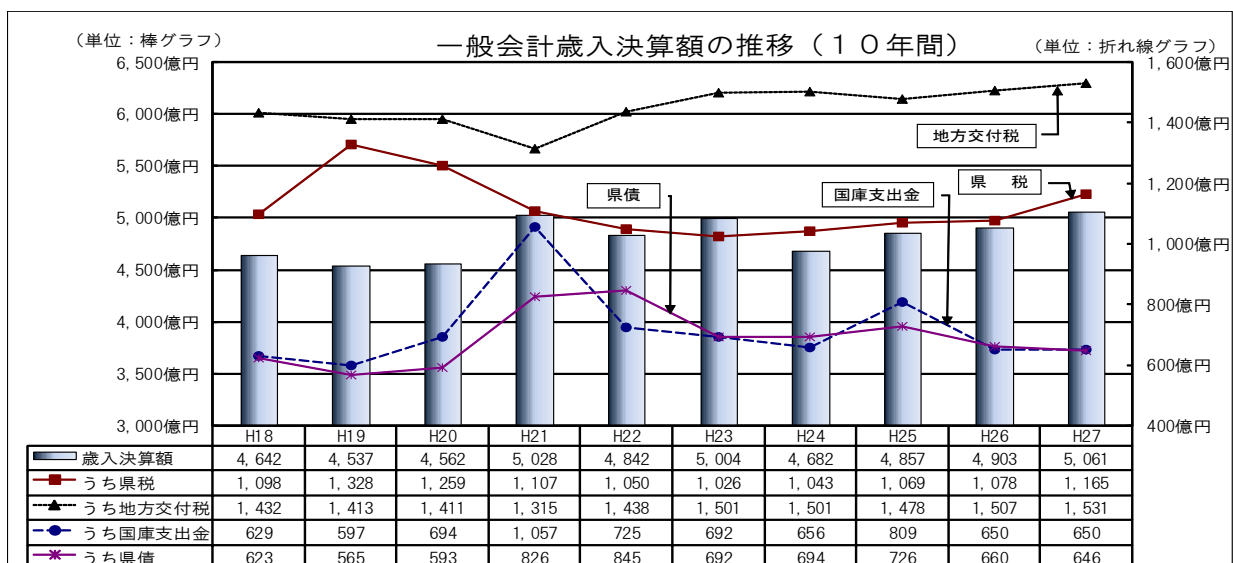
国庫支出金は、地域住民生活等緊急支援交付金や医療介護提供体制改革推進交付金等が増加したものの、社会資本整備総合交付金や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等が減少したことにより、831 万円の微減となっている。

繰入金は、平成 26 年度に、国の平成 24 年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を財源とする地域・経済活性化基金を活用したこと等により、前年度に比べ、58 億 2,045 万円減少した。

繰越金は、前年度の決算剰余金の減等により 36 億 6,360 万円減少した。

諸収入は、奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金収入があった前年度に比べ 20 億 657 万円減少した。

県債は、公益財団法人奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償に要する費用に充てるため、第三セクター等改革推進債を発行したが、臨時財政対策債の大幅な減少と通常債の発行抑制等により、13 億 5,460 万円の減少となった。



款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	115,650,000,000 円	120,062,580,350 円	116,507,584,021 円	349,139,356 円	3,205,856,973 円	100.7 %	97.0 %
26	107,600,000,000	111,693,024,218	107,757,738,372	327,831,101	3,607,454,745	100.1	96.5
増減	8,050,000,000	8,369,556,132	8,749,845,649	21,308,255	△ 401,597,772	0.6	0.5

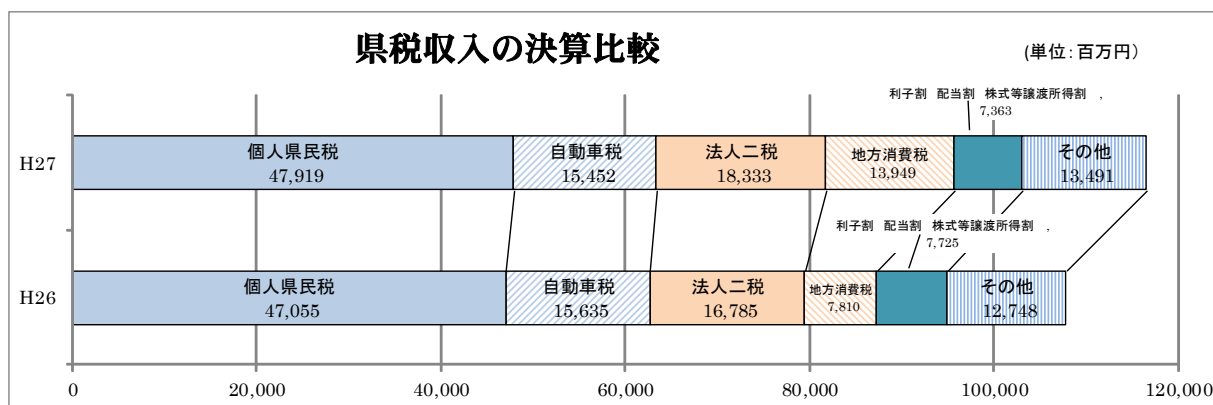
【付表4参照】

- ① 収入済額の主なものは、個人県民税 479 億 1,950 万円、自動車税 154 億 5,200 万円、及び法人事業税 146 億 3,567 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、消費税率 8 %への引上げの影響が平年度化したことによる地方消費税の増や、景気回復及び税制改正に伴い法人事業税が増加したこと等により、87 億 4,985 万円(8.1 %)の増加となっている。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 地方消費税 61 億 3,937 万円  
 法人事業税 19 億 7,820 万円  
 個人県民税 8 億 6,457 万円

(減少) 配当割県民税 9 億 8,376 万円  
 法人県民税 4 億 3,010 万円



- ③ 不納欠損額は 3 億 4,914 万円であり、内訳は次のとおりである。  
 (時効によるもの) 5,722 件 1 億 4,401 万円  
 (滞納処分執行停止後 3 年経過によるもの) 2,986 件 1 億 951 万円  
 (滞納処分執行停止にかかるもので前記以外の事由によるもの) 2,326 件 9,562 万円
- ④ 調定額に対する収入済額の収入率は 97.0 %で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。また、収入未済額は 32 億 586 万円、前年度に比べ 4 億 160 万円の減少となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税 20 億 7,905 万円 自動車税 3 億 8,084 万円 不動産取得税 3 億 1,483 万円



## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 44,553,000,000	円 44,554,720,070	円 44,554,720,070	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
26	26,202,000,000	25,950,739,466	25,950,739,466	0	0	99.0	100.0
増減	18,351,000,000	18,603,980,604	18,603,980,604	0	0	1.0	0.0

消費税率 8 %への引上げの影響が平年度化したことにより、収入済額は、前年度と比較すると 186 億 398 万円 (71.7 %) の大幅な増加となっている。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 21,600,000,000	円 21,640,443,072	円 21,640,443,072	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0
26	23,461,000,000	24,095,009,067	24,095,009,067	0	0	102.7	100.0
増減	△ 1,861,000,000	△ 2,454,565,995	△ 2,454,565,995	0	0	△ 2.5	0.0

- ① 収入済額 216 億 4,044 万円の内訳は、地方法人特別譲与税 198 億 982 万円、地方揮発油譲与税 17 億 3,088 万円及び石油ガス譲与税 9,974 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方法人特別税の規模縮小により地方法人特別譲与税が減少したこと等により、24 億 5,457 万円 (10.2 %) の減少となっている。

## 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 500,000,000	円 507,436,000	円 507,436,000	円 0	円 0	% 101.5	% 100.0
26	500,000,000	511,546,000	511,546,000	0	0	102.3	100.0
増減	0	△ 4,110,000	△ 4,110,000	0	0	△ 0.8	0.0

収入済額は、前年度と比較すると、411 万円 (0.8 %) の減少となっている。

## 第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 151,524,301,000	円 153,106,801,000	円 153,106,801,000	円 0	円 0	% 101.0	% 100.0
26	150,533,326,000	150,732,020,000	150,732,020,000	0	0	100.1	100.0
増減	990,975,000	2,374,781,000	2,374,781,000	0	0	0.9	0.0

- ① 収入済額 1,531 億 680 万円の内訳は、普通交付税 1,509 億 9,051 万円及び特別交付税 21 億 1,629 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると普通交付税は 24 億 5,015 万円(1.6 %)増加した。
- また、特別交付税は 7,537 万円(3.4 %)の減少となっている。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 400,000,000	円 376,029,000	円 376,029,000	円 0	円 0	% 94.0	% 100.0
26	400,000,000	336,474,000	336,474,000	0	0	84.1	100.0
増	0	39,555,000	39,555,000	0	0	9.9	0.0

収入済額は、前年度と比較すると 3,956 万円(11.8 %)の増加となっている。

#### 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 1,064,802,000	円 960,011,729	円 902,469,916	円 6,971,346	円 50,570,467	% 84.8	% 94.0
26	638,818,000	593,918,705	543,913,436	7,412,714	42,592,555	85.1	91.6
増	425,984,000	366,093,024	358,556,480	△ 441,368	7,977,912	△ 0.3	2.4

- ① 収入済額 9 億 247 万円の内訳は、分担金 2,303 万円及び負担金 8 億 7,944 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると 3 億 5,856 万円(65.9 %)の増加となっている。
- なお、増減の主なものは、次のとおりである
- (増加) 国営第二十津川紀の川土地改良事業費負担金 5 億 4,584 万円
- (減少) 国営総合農地開発事業費負担金 8,587 万円
- ③ 不納欠損額 697 万円は児童措置費負担金及び未熟児養育医療費負担金であり、時効によるものである。
- ④ 収入未済額は 5,057 万円で、調定額に対する割合は 5.3 %であり、前年度に比べ 798 万円の増加となっている。収入未済額の主なものは、児童措置費負担金 4,046 万円である。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 7,243,709,000	円 7,043,296,319	円 6,895,412,796	円 2,527,839	円 145,355,684	% 95.2	% 97.9
26	6,707,669,000	6,598,336,313	6,442,810,066	5,694,572	149,831,675	96.1	97.6
増減	536,040,000	444,960,006	452,602,730	△ 3,166,733	△ 4,475,991	△ 0.9	0.3

① 収入済額 68 億 9,541 万円の内訳は、使用料 48 億 2,857 万円及び手数料 20 億 6,684 万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると 4 億 5,260 万円(7.0%)の増加となっている。これは、高等学校授業料が、平成 25 年度まで実施していた無償化制度の廃止に伴い 9 億 4,729 万円の増加となったこと等によるものである。

また、県立大学授業料は、奈良県立大学が平成 27 年 4 月に公立大学法人になったことにより皆減となった。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	高等学校授業料	9 億 4,729 万円
	文化会館使用料	2,348 万円
(減少)	県立大学授業料	3 億 3,383 万円
	美術館使用料	3,633 万円

③ 不納欠損額の主なものは、高等学校授業料 203 万円であり、時効によるものである。

④ 収入未済額は 1 億 4,536 万円で、調定額に対する割合は 2.1%であり、前年度に比べ 448 万円の減少となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

県営住宅使用料	1 億 3,784 万円
高等学校授業料	426 万円

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 79,432,114,000	円 65,033,418,611	円 65,033,418,611	円 0	円 0	% 81.9	% 100.0
26	86,935,054,000	65,041,728,105	65,041,728,105	0	0	74.8	100.0
増減	△ 7,502,940,000	△ 8,309,494	△ 8,309,494	0	0	7.1	0.0

① 収入済額 650 億 3,342 万円の内訳は、国庫負担金 368 億 4,246 万円、国庫補助金 266 億 8,434 万円及び委託金 15 億 662 万円である。

② 収入済額は、地域住民生活等緊急支援交付金や医療介護提供体制改革推進交付金等が増加したものの、社会資本整備総合交付金や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等が減少したことにより、831 万円(0.0%)の微減となっている。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	地域住民生活等緊急支援交付金	31億4,352万円
	医療介護提供体制改革推進交付金	21億8,176万円
(減少)	社会資本整備総合交付金	45億8,527万円
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	16億9,608万円

③ 予算現額と収入済額との差143億9,870万円のうち、79億5,627万円は県土マネジメント費等の事業の繰越しによるものである。

## 第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 2,468,809,000	円 1,211,452,248	円 1,211,452,248	円 0	円 0	% 49.1	% 100.0
26	2,077,660,000	815,615,128	815,615,128	0	0	39.3	100.0
増減	391,149,000	395,837,120	395,837,120	0	0	9.8	0.0

収入済額12億1,145万円の内訳は、財産運用収入9億2,613万円及び財産売払収入2億8,532万円である。

## 第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 225,625,000	円 178,400,403	円 178,400,403	円 0	円 0	% 79.1	% 100.0
26	50,736,000	29,365,188	29,365,188	0	0	57.9	100.0
増減	174,889,000	149,035,215	149,035,215	0	0	21.2	0.0

収入済額の主なものは、ふるさと奈良県応援寄附金1億5,601万円及び奈良公園観光地域活性化事業寄附金1,451万円である。

## 第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 16,169,085,000	円 11,747,341,616	円 11,747,341,616	円 0	円 0	% 72.7	% 100.0
26	24,325,432,000	17,567,790,942	17,567,790,942	0	0	72.2	100.0
増減	△8,156,347,000	△5,820,449,326	△5,820,449,326	0	0	0.5	0.0

① 収入済額117億4,734万円の内訳は、特別会計繰入金2億3,489万円及び基金繰入金115億1,245万円である。

② 収入済額は、平成26年度に、国の平成24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を財源とする地域・経済活性化基金を活用したこと等により、前年度に比べ、58億2,045万円(33.1%)減少した。

なお、基金繰入金の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	医療施設耐震化促進基金繰入金	19億4,274万円
	地域医療再生基金繰入金	13億5,077万円
	地域医療介護総合確保基金繰入金	8億3,159万円
(減少)	地域・経済活性化基金繰入金	84億5,578万円
	森林整備加速化・林業再生基金繰入金	15億3,193万円

### 第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 8,466,034,000	円 8,466,035,361	円 8,466,035,361	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
26	12,129,639,000	12,129,639,685	12,129,639,685	0	0	100.0	100.0
増減	△3,663,605,000	△3,663,604,324	△3,663,604,324	0	0	0.0	0.0

収入済額 84 億 6,604 万円は平成 26 年度から平成 27 年度への繰越金であり、平成 25 年度から平成 26 年度への繰越金と比較すると、前年度の決算剰余金の減等により 36 億 6,360 万円 (30.2 %) の減少となっている。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	円 11,781,001,000	円 12,798,986,083	円 10,384,475,250	円 53,646,807	円 2,360,864,026	% 88.1	% 81.1
26	14,325,704,000	14,606,974,513	12,391,045,075	40,694,311	2,175,235,127	86.5	84.8
増減	△2,544,703,000	△1,807,988,430	△2,006,569,825	12,952,496	185,628,899	1.6	△3.7

- ① 収入済額の主なものは、収益事業収入 30 億 5,636 万円、雑入 27 億 2,463 万円、貸付金元利収入 22 億 2,275 万円及び受託事業収入 20 億 6,852 万円である。
- ② 収入済額は、奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金収入があった前年度に比べ 20 億 657 万円 (16.2 %) 減少した。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	文化財修理等受託事業収入	6億5,127万円
	市町村財政健全化支援貸付金元金収入	5億9,611万円
	介護基盤緊急整備等支援基金清算金(雑入)	2億3,076万円
(減少)	奈良県住宅供給公社清算金(雑入)	36億5,579万円

- ③ 不納欠損額は 5,365 万円で、主として重加算金、放置違反金等であり、時効によるものである。
- ④ 収入未済額は 23 億 6,086 万円で、調定額に対する割合は 18.4 % であり、前年度に比べ 1 億 8,563 万円の増加となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

高校奨学資金貸付金元金収入	6億7,006万円
大学奨学資金貸付金元金収入	5億2,462万円
修学支援奨学金貸付金元金収入	2億6,386万円
県営住宅損害金	2億1,673万円

### 第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	84,131,900,000 <sup>円</sup>	64,615,400,000 <sup>円</sup>	64,615,400,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	76.8%	100.0%
26	81,392,800,000	65,970,000,000	65,970,000,000	0	0	81.1	100.0
増減	2,739,100,000	△1,354,600,000	△1,354,600,000	0	0	△4.3	0.0

① 収入済額の主なものは、臨時財政対策債 324 億 5,340 万円、県土マネジメント債 194 億 5,210 万円、農林水産業債 85 億 6,390 万円及び災害復旧債 16 億 180 万円である。

② 収入済額は、公益財団法人奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償に要する経費に充てるため、第三セクター等改革推進債を 60 億 8,590 万円発行したが、臨時財政対策債が大幅に減少したこと等により、前年度と比較すると、13 億 5,460 万円（2.1%）の減少となっている。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	農林水産業債	67億7,970万円
(減少)	臨時財政対策債	63億60万円
	県土マネジメント債	17億8,690万円

③ 予算現額と収入済額との差 195 億 1,650 万円のうち、70 億 2,080 万円は県土マネジメント費等の事業の繰越しによるものである。【付表 5 参照】

## (2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額	支出済額の 構成比
	円	円	円	円	%
議会費	1,173,966,000	1,117,680,078	0	56,285,922	0.2
総務費	29,434,956,000	27,076,135,238	273,388,000	2,085,432,762	5.4
地域振興費	24,039,520,000	20,423,204,459	748,773,000	2,867,542,541	4.1
健康福祉費	82,120,706,000	79,734,517,514	964,236,000	1,421,952,486	15.9
医療政策費	20,994,517,000	19,324,915,645	12,807,000	1,656,794,355	3.9
くらし創造費	4,644,807,000	3,978,105,077	28,697,000	638,004,923	0.8
雇用政策費	2,692,837,000	2,174,431,199	84,274,000	434,131,801	0.4
農林水産業費	27,491,410,000	21,980,478,862	2,825,399,000	2,685,532,138	4.4
産業振興費	5,436,892,000	4,877,683,082	8,400,000	550,808,918	1.0
県土マネジメント費	77,420,659,000	56,215,769,554	11,854,114,000	9,350,775,446	11.2
警察費	28,244,552,000	27,886,153,798	0	358,398,202	5.6
教育費	114,175,229,000	109,898,448,702	683,462,000	3,593,318,298	22.0
災害復旧費	6,078,796,000	5,003,065,550	629,737,000	445,993,450	1.0
公債費	79,116,033,000	78,481,429,617	0	634,603,383	15.7
諸支出金	42,045,800,000	41,966,031,251	0	79,768,749	8.4
予備費	99,700,000	0	0	99,700,000	0.0
合計	545,210,380,000	500,138,049,626	18,113,287,000	26,959,043,374	100

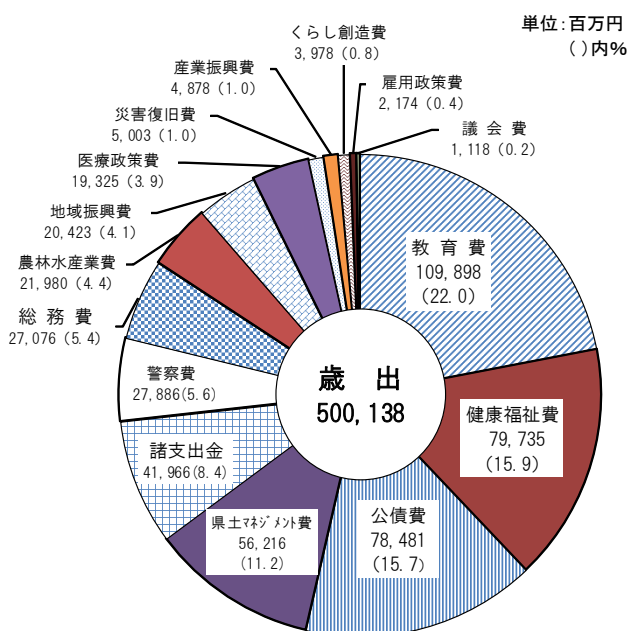
ア 支出済額 5,001億3,805万円の予算現額に対する執行率 (B/A) は、91.7%となっている。

なお、予算現額から翌年度繰越額を除いた場合の執行率 (B/(A-C)) は94.9%である。

イ 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費 22.0%が最も大きく、次いで健康福祉費 15.9%、公債費 15.7%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、地方消費税市町村交付金や地方消費税清算金の増加があった諸支出金 (2.9ポイント増) である。また低下した主なものは、地域・経済活性化基金や財政調整基金の積立金の減少、櫃原総合庁舎の整備事業の終了があった総務費 (2.1ポイント減) である。

一般会計歳出決算 (款別)



【付表 6 参照】

ウ 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	240,633,390	48.1	241,571,410	50.1	△ 938,020	△ 0.4
人件費	147,789,225	29.5	149,993,359	31.1	△ 2,204,134	△ 1.5
扶助費	14,469,244	2.9	13,844,636	2.9	624,608	4.5
公債費	78,374,921	15.7	77,733,415	16.1	641,506	0.8
投資的経費	72,870,345	14.6	72,731,839	15.1	138,506	0.2
普通建設事業費	67,867,279	13.6	66,586,161	13.8	1,281,118	1.9
補助事業費	44,066,512	8.8	43,950,303	9.1	116,209	0.3
単独事業費	14,056,797	2.8	15,197,659	3.2	△ 1,140,862	△ 7.5
直轄事業費	9,743,970	2.0	7,438,199	1.5	2,305,771	31.0
災害復旧事業費	5,003,066	1.0	6,145,678	1.3	△ 1,142,612	△ 18.6
一般施策経費	186,634,315	37.3	167,546,150	34.8	19,088,165	11.4
物件費	15,943,647	3.2	14,205,743	2.9	1,737,904	12.2
維持補修費	3,134,381	0.6	3,089,642	0.6	44,739	1.4
補助費等	139,935,279	28.0	112,988,206	23.5	26,947,073	23.8
積立金	18,199,333	3.7	25,042,944	5.2	△ 6,843,611	△ 27.3
投資及び出資金	105,009	0.0	41,909	0.0	63,100	150.6
貸付金	2,657,780	0.5	5,651,554	1.2	△ 2,993,774	△ 53.0
繰出金	6,658,886	1.3	6,526,152	1.4	132,734	2.0
合 計	500,138,050	100	481,849,399	100	18,288,651	3.8

① 支出済額の合計は、5,001 億 3,805 万円となり、前年度より 182 億 8,865 万円 (3.8%) 増加した。

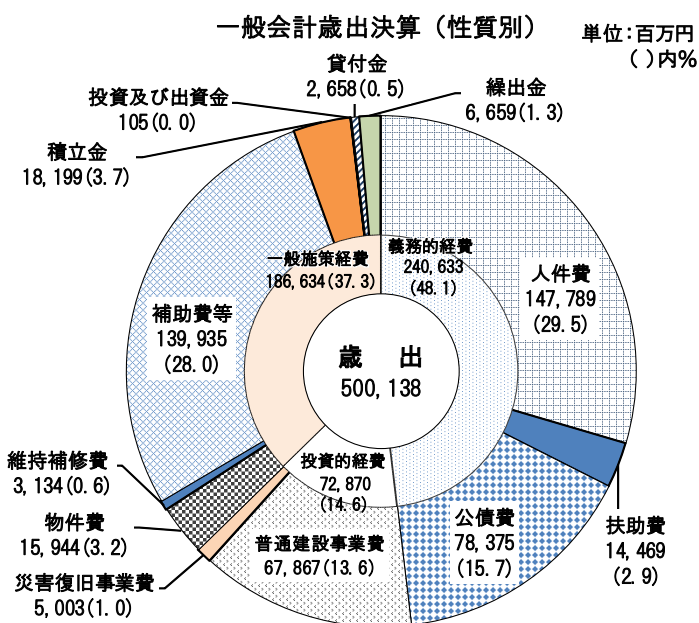
(ア) 義務的経費 2,406 億 3,339 万円については、臨時財政対策債の償還の増加等による公債費の増加及び生活保護費や児童保護措置費等の増加による扶助費の増加があったが、退職者数の減少、職員数の減少等による人件費の減少により、全体として 9 億 3,802 万円 (0.4%) 減少した。

(イ) 投資的経費 728 億 7,035 万円については、平成 26 年度分の紀伊半島大水害関連事業及び橿原総合庁舎の整備事業が終了したものの、南奈良総合医療センターの整備支援等による補助事業費の増加や京奈和自動車道大和御所道路の事業の進捗等による国直轄事業費負担金の増加等により、全体として 1 億 3,851 万円 (0.2%) 増加した。

(ウ) 一般施策経費 1,866 億 3,432 万円については、地域・経済活性化基金、財政調整基金等の積立金や、市町村財政健全化支援貸付金等の貸付金の減少があったが、消費税率の引上げの影響が平年度化したことによる地方消費税市町村交付金及び地方消費税清算金、公益財団法人奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償等で補助費等が増加したこと等により、全体として 190 億 8,817 万円 (11.4%) 増加した。



② 性質別構成比で見ると、義務的経費 48.1%、投資的経費 14.6%、一般施策経費 37.3% となっており、前年度と比較すると、義務的経費が 2.0 ポイント低下、投資的経費が 0.5 ポイント低下、一般施策経費が 2.5 ポイント上昇している。



エ 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名			翌年度繰越額 (千円)
繰越 明 許 費	総務費	自治体情報セキュリティクラウド構築事業	他 1 件 273,388
	地域振興費	奈良県外国人観光客交流館整備事業	他 30 件 748,773
	健康福祉費	老人福祉施設整備事業	他 15 件 964,236
	医療政策費	漢方のメッカ推進プロジェクト事業	他 1 件 12,807
	くらし創造費	消費者行政強化・活性化事業	1 件 28,697
	雇用政策費	県内就労あっせん・起業支援事業	他 6 件 84,274
	農林水産業費	農業研究開発センター整備事業	他 34 件 2,825,399
	産業振興費	漢方のメッカ推進プロジェクト事業	他 1 件 8,400
	県土マネジメント費	道路改良事業	他 26 件 11,854,114
	教育費	特別支援学校過密解消施設等整備事業	他 5 件 683,462
災害復旧費	土木施設災害復旧事業	他 1 件 626,640	
小計			18,110,190 (前年度) (27,570,293)
事故繰越し	災害復旧費	林道災害復旧事業	1 件 3,097
	小計		
合計			18,113,287 (前年度) (28,096,971)

※件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越額 181 億 1,329 万円は、前年度の 280 億 9,697 万円と比較すると 99 億 8,368 万円 (35.5%) の減少となっている。繰越事業の主なものは、道路改良事業及び農業研究開発センター整備事業等であり、繰越理由は、主として、地元調整、工法検討等に不測の日時を要したこと及び国の補正予算に対応したこと等によるものである。なお、市町村事業の遅延により、事故繰越しが 1 件発生している。

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表 6 参照】

### 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
27	円 1,173,966,000	円 1,117,680,078	円 0	円 56,285,922	% 95.2
26	円 1,204,426,000	円 1,142,333,962	円 0	円 62,092,038	% 94.8
増減	△ 30,460,000	△ 24,653,884	0	△ 5,806,116	0.4

- ① 支出済額の内訳は、議会費 8 億 3,210 万円及び事務局費 2 億 8,558 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 2,465 万円（2.2 %）の減少となっている。

### 第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
27	円 29,434,956,000	円 27,076,135,238	円 273,388,000	円 2,085,432,762	% 92.0
26	円 38,950,726,000	円 36,316,450,695	円 347,679,000	円 2,286,596,305	% 93.2
増減	△ 9,515,770,000	△ 9,240,315,457	△ 74,291,000	△ 201,163,543	△ 1.2

- ① 支出済額の主なものは、財政管理費 112 億 3,987 万円、賦課徴収費 33 億 6,517 万円及び一般管理費 30 億 5,487 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 92 億 4,032 万円（25.4 %）の減少となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

- (増加) 委託統計費 4 億 3,683 万円（平成 27 年国勢調査 等）
- (減少) 財政管理費 80 億 9,967 万円（地域・経済活性化基金積立金 等）
- 財産管理費 12 億 6,993 万円（県有資産有効活用事業 等）

（ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、増減の主なものであり、以下の款において同様である。）

- ③ 不用額の主なものは、次のとおりである。

- 財政管理費 7 億 2,711 万円（県債管理基金積立金 等）
- 一般管理費 3 億 5,695 万円（特別職及び一般職員給与 等）

（ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。）

### 第3款 地域振興費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	24,039,520,000	20,423,204,459	748,773,000	2,867,542,541	85.0
26	25,119,391,000	22,046,229,996	1,632,199,000	1,440,962,004	87.8
増減	△ 1,079,871,000	△ 1,623,025,537	△ 883,426,000	1,426,580,537	△ 2.8

① 支出済額の主なものは、教育施策振興費 92 億 968 万円、市町村振興費 42 億 636 万円及び観光振興対策費 19 億 7,322 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 16億2,303万円（7.4%）の減少となっている。増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）観光振興対策費 9 億 6,077 万円（奈良県プレミアム宿泊券発行事業 等）

教育施策振興費 1 億 5,763 万円（私立学校教育経常費補助金 等）

（減少）市町村振興費 17 億 8,274 万円（奈良県市町村財政健全化支援事業 等）

エネルギー政策費

14 億 187 万円（環境保全基金積立金 等）

③ 不用額の主なものは、次のとおりである。

市町村振興費 13 億 6,437 万円（「奈良モデル」推進貸付事業 等）

教育施策振興費 5 億 1,878 万円（私立高等学校等就学支援事業 等）

### 第4款 健康福祉費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	82,120,706,000	79,734,517,514	964,236,000	1,421,952,486	97.1
26	78,059,581,000	75,610,199,803	856,817,000	1,592,564,197	96.9
増減	4,061,125,000	4,124,317,711	107,419,000	△ 170,611,711	0.2

① 支出済額の主なものは、保険事業費 308 億 6,839 万円、長寿社会対策費 194 億 7,216 万円、子育て支援対策費 86 億 6,931 万円及び障害福祉対策費 77 億 6,006 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 41億2,432万円（5.5%）の増加となっている。増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）長寿社会対策費 29 億 4,699 万円

（地域医療介護総合確保基金積立金 等）

保険事業費 15 億 2,890 万円（後期高齢者医療給付費負担金 等）

（減少）子育て支援対策費 5 億 8,167 万円（安心こども基金積立金 等）

③ 不用額の主なものは、次のとおりである。

保険事業費 3 億 4,528 万円（後期高齢者医療保険料増加抑制交付金 等）

長寿社会対策費 2 億 7,061 万円

（地域密着型サービス施設等整備促進事業 等）

### 第5款 医療政策費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	20,994,517,000	19,324,915,645	12,807,000	1,656,794,355	92.0
26	17,356,705,000	14,650,163,166	770,674,000	1,935,867,834	84.4
増減	3,637,812,000	4,674,752,479	△ 757,867,000	△ 279,073,479	7.6

① 支出済額の主なものは、地域医療総務費 44 億 9,836 万円、地域医療対策費 41 億 6,402 万円及び救急医療対策費 29 億 3,320 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 46 億 7,475 万円（31.9 %）の増加となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）地域医療対策費 26 億 3,770 万円  
（南和地域公立病院新体制整備支援事業 等）  
救急医療対策費 19 億 8,921 万円（医療施設耐震化促進事業 等）  
（減少）地域医療総務費 2 億 5,135 万円  
（奈良県病院事業費特別会計補助金 等）

③ 不用額の主なものは、次のとおりである。

保健予防対策費 7 億 1,471 万円（指定難病対策事業 等）  
地域医療対策費 4 億 5,999 万円（南和地域公立病院新体制整備支援事業 等）

### 第6款 暮らし創造費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	4,644,807,000	3,978,105,077	28,697,000	638,004,923	85.6
26	5,317,326,000	4,150,289,926	273,696,000	893,340,074	78.1
増減	△ 672,519,000	△ 172,184,849	△ 244,999,000	△ 255,335,151	7.5

① 支出済額の主なものは、景観・自然環境推進費 7 億 109 万円及び環境管理総務費 4 億 6,406 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 1 億 7,218 万円（4.1 %）の減少となっている。

### 第7款 雇用政策費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	2,692,837,000	2,174,431,199	84,274,000	434,131,801	80.7
26	2,473,676,000	1,629,737,429	202,043,000	641,895,571	65.9
増減	219,161,000	544,693,770	△ 117,769,000	△ 207,763,770	14.8

① 支出済額の主なものは、労政総務費 10 億 2,960 万円及び高等技術専門校費 5 億 5,249 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 5 億 4,469 万円（33.4%）の増加となっている。

増加した主なものは、労政総務費 5 億 4,370 万円（緊急雇用創出事業臨時特例基金国庫返還金等）である。

### 第8款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	27,491,410,000	21,980,478,862	2,825,399,000	2,685,532,138	80.0
26	21,907,438,000	16,292,461,019	3,657,033,000	1,957,943,981	74.4
増減	5,583,972,000	5,688,017,843	△ 831,634,000	727,588,157	5.6

① 支出済額の主なものは、林業振興費 80 億 9,183 万円、農業研究開発センター費 18 億 8,257 万円及び土地改良事業費 17 億 1,445 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 56 億 8,802 万円（34.9%）の増加となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）林業振興費 65 億 8,589 万円（公益財団法人奈良県林業基金の事業の再生に伴う損失補償等）

農業研究開発センター費

7 億 327 万円（農業研究開発センター整備事業等）

（減少）林業総務費 14 億 268 万円（奈良県林業改善資金貸付金特別会計への繰出金等）

③ 不用額の主なものは、次のとおりである。

林業振興費 7 億 4,880 万円（緑の産業再生プロジェクト事業等）

治山費 4 億 4,169 万円（治山事業等）

### 第9款 産業振興費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	5,436,892,000	4,877,683,082	8,400,000	550,808,918	89.7
26	5,968,159,000	4,243,106,481	1,208,305,000	516,747,519	71.1
増減	△ 531,267,000	634,576,601	△ 1,199,905,000	34,061,399	18.6

① 支出済額の主なものは、企業立地推進費 12 億 1,538 万円及び地域産業振興費 11 億 7,602 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 6 億 3,458 万円（15.0 %）の増加となっている。

増加した主なものは、産業政策推進費 7 億 5,201 万円（奈良県プレミアム商品券発行事業等）である。

### 第10款 県土マネジメント費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	77,420,659,000	56,215,769,554	11,854,114,000	9,350,775,446	72.6
26	83,719,550,000	58,298,415,139	14,985,801,000	10,435,333,861	69.6
増減	△ 6,298,891,000	△ 2,082,645,585	△ 3,131,687,000	△ 1,084,558,415	3.0

① 支出済額の主なものは、道路橋りよう新設改良費 128 億 2,586 万円、道路橋りよう維持管理費 84 億 7,908 万円及び直轄道路事業費負担金 56 億 4,742 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 20 億 8,265 万円（3.6 %）の減少となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）直轄道路事業費負担金 15 億 3,585 万円（直轄道路事業費負担金）

（減少）道路橋りよう維持管理費 12 億 2,306 万円（補助道路整備事業 等）

街路事業費 11 億 5,070 万円（補助街路事業 等）

住宅建設費 10 億 4,564 万円（県営住宅建替事業 等）

③ 不用額の主なものは、次のとおりである。

直轄道路事業費負担金 21 億 9,058 万円（直轄道路事業費負担金）

道路橋りよう維持管理費 19 億 1,991 万円（補助道路整備事業 等）

道路橋りよう新設改良費 16 億 4,764 万円（補助道路整備事業 等）

### 第11款 警察費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	28,244,552,000	27,886,153,798	0	358,398,202	98.7
26	28,515,055,000	27,939,295,772	0	575,759,228	98.0
増減	△ 270,503,000	△ 53,141,974	0	△ 217,361,026	0.7

- ① 支出済額の主なものは、警察本部費 250 億 374 万円及び警察活動費 21 億 255 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 5,314 万円 (0.2 %) の減少となっている。

### 第12款 教育費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	114,175,229,000	109,898,448,702	683,462,000	3,593,318,298	96.3
26	112,430,110,000	109,183,104,492	525,528,000	2,721,477,508	97.1
増減	1,745,119,000	715,344,210	157,934,000	871,840,790	△ 0.8

- ① 支出済額の主なものは、教職員費（小学校費）410 億 2,238 万円、教職員費（中学校費）242 億 7,007 万円、高等学校総務費 190 億 982 万円及び特別支援学校総務費 89 億 6,284 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 7 億 1,534 万円 (0.7 %) の増加となっている。増減の主なものは、次のとおりである。
- （増加）高等学校管理費 8 億 3,201 万円（公立高等学校等就学支援事業 等）  
 教育振興費 6 億 8,810 万円（高等学校等修学等支援基金国庫返還金 等）  
 医科大学費 3 億 7,319 万円（公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金）
- （減少）教職員費（小学校費）  
 11 億 861 万円（教職員給与及び退職手当 等）
- ③ 不用額の主なものは、次のとおりである。
- 教職員費（小学校費） 9 億 7,891 万円（教職員給与及び退職手当 等）  
 文化財保存活用費 5 億 6,100 万円（埋蔵文化財受託発掘調査事業 等）  
 県立大学費 4 億 7,226 万円（県立大学整備事業 等）

### 第13款 災害復旧費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
27	円 6,078,796,000	円 5,003,065,550	円 629,737,000	円 445,993,450	% 82.3
26	11,191,429,000	6,145,693,315	3,637,196,000	1,408,539,685	54.9
増減	△ 5,112,633,000	△ 1,142,627,765	△ 3,007,459,000	△ 962,546,235	27.4

- ① 支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費 46 億 1,170 万円及び林道災害復旧費 3 億 6,346 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 11 億 4,263 万円（18.6 %）の減少となっている。

減少した主なものは、次のとおりである。

土木施設災害復旧費 4 億 9,868 万円（補助災害復旧事業 等）

林道災害復旧費 4 億 380 万円（補助災害復旧事業 等）

### 第14款 公債費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
27	円 79,116,033,000	円 78,481,429,617	円 0	円 634,603,383	% 99.2
26	78,477,966,000	77,839,551,925	0	638,414,075	99.2
増減	638,067,000	641,877,692	0	△ 3,810,692	0.0

- ① 支出済額の主なものは、県債の償還にかかる公債管理特別会計への繰出金 783 億 7,652 万円であり、その内訳は元金 658 億 5,709 万円、利子 125 億 1,692 万円及び公債諸費 251 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 6 億 4,188 万円（0.8 %）の増加となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）元金 20 億 4,901 万円

（減少）利子 14 億 751 万円



### 第15款 諸支出金

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
27	42,045,800,000	41,966,031,251	0	79,768,749	99.8
26	26,488,600,000	26,362,366,049	0	126,233,951	99.5
増減	15,557,200,000	15,603,665,202	0	△ 46,465,202	0.3

① 支出済額の主なものは、地方消費税交付金 223 億 3,879 万円、地方消費税清算金 137 億 1,128 万円及び配当割交付金 19 億 9,546 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 156 億 367 万円（59.2％）の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

地方消費税交付金 93 億 3,018 万円（地方消費税市町村交付金）

地方消費税清算金 60 億 548 万円（地方消費税都道府県清算金）

### 第16款 予備費

年度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
	円	円	円	円
27	100,000,000	300,000	99,700,000	99,700,000
26	100,000,000	300,000	99,700,000	99,700,000
増減	0	0	0	0

予備費充当額は、平成 27 年 9 月に発生した関東・東北豪雨により甚大な被害を受けた茨城県に対する災害見舞金として、30 万円を総務費に充当し、執行したものである。

## 2 特別会計決算の状況

### (1)総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額	歳入			歳出		歳入歳出差引額
		決算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 10,078,971,000	円 10,003,806,948	円 10,003,806,948	円 0	円 75,164,052	円 0	
奈良県営競輪 事業費	12,663,000,000	12,727,129,956	12,614,050,212	0	48,949,788	113,079,744	
奈良県自動車 駐車場費	240,000,000	261,053,811	237,814,854	0	2,185,146	23,238,957	
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	148,200,000	177,585,006	124,395,229	0	23,804,771	53,189,777	
奈良県農業改 良資金貸付金	92,300,000	101,553,398	21,033,306	0	71,266,694	80,520,092	
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	466,000,000	2,176,053,375	423,663,406	0	42,336,594	1,752,389,969	
奈良県証紙 収入	3,449,000,000	3,511,807,189	3,341,584,839	0	107,415,161	170,222,350	
奈良県流域 下水道事業費	13,011,333,000	10,645,689,732	9,101,104,643	1,090,519,000	2,819,709,357	1,544,585,089	
奈良県林業改 善資金貸付金	131,400,000	221,268,026	32,007,439	0	99,392,561	189,260,587	
奈良県中央卸 売市場事業費	761,500,000	702,986,394	668,893,750	0	92,606,250	34,092,644	
奈良県公債 管理	164,721,000,000	162,562,161,783	162,562,161,783	0	2,158,838,217	0	
奈良県育成 奨学金貸付金	208,700,000	970,368,729	168,945,000	0	39,755,000	801,423,729	
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	8,091,943,000	7,683,291,141	7,683,291,141	0	408,651,859	0	
合計	214,063,347,000	211,744,755,488	206,982,752,550	1,090,519,000	5,990,075,450	4,762,002,938	

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 2,134 億 8,768 万円、収入済額 2,117 億 4,476 万円及び収入未済額 17 億 879 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 147 億 9,285 万円(7.5%)の増加となっている。これは主として、奈良県公債管理特別会計において、平成 27 年度に借換時期を迎える県債の増により借換債の発行が増加したこと、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において病院機構貸付事業債が増加したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 収入未済額 17 億 879 万円は、前年度と比較すると 4,250 万円(2.4%)の減少となっている。これは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計、奈良県林業改善資金貸付金特別会計等の収入未済額が減少したことによるものである。しかし、奈良県育成奨学金貸付金特別会計においては、年々増加している。

【付表 7 参照】

ウ 歳出決算の状況は、支出済額 2,069 億 8,275 万円、翌年度繰越額 10 億 9,052 万円及び不用額 59 億 9,008 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 144 億 9,524 万円(7.5%)の増加となっている。これは主として、奈良県公債管理特別会計において借換時期を迎える県債の増に伴い償還元金が増加したこと、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において病院機構整備費が増加したことによるものである。

【付表 8 参照】

エ 歳入歳出差引額の合計は 47 億 6,200 万円で、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 510 万円を差し引いた実質収支額は 45 億 5,690 万円となっている。

## (2) 会計別決算状況

### ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

#### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	10,078,971,000	10,003,806,948	10,003,806,948	0	0	99.3	100.0
26	6,682,950,000	6,576,278,154	6,576,278,154	0	0	98.4	100.0
増減	3,396,021,000	3,427,528,794	3,427,528,794	0	0	0.9	0.0

#### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
27	10,078,971,000	10,003,806,948	0	75,164,052	99.3	0
26	6,682,950,000	6,576,278,154	0	106,671,846	98.4	0
増減	3,396,021,000	3,427,528,794	0	△ 31,507,794	0.9	0

① 収入済額は、一般会計繰入金 46 億 1,533 万円、医科大学貸付事業債 40 億 4,760 万円及び貸付金元利収入 13 億 4,088 万円である。

前年度と比較すると 34 億 2,753 万円 (52.1 %) の増加となっている。これは主として、医科大学貸付事業債が増加したことによる。

② 支出済額は、運営整備にかかる医科大学費 66 億 4,619 万円及び医科大学公債費 33 億 5,762 万円である。

前年度と比較すると 34 億 2,753 万円 (52.1 %) の増加となっている。これは主として、E 病棟整備及び医療機器の整備等にかかる医科大学整備費が増加したことによる。

### イ 奈良県営競輪事業費特別会計

#### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	12,663,000,000	12,727,129,956	12,727,129,956	0	0	100.5	100.0
26	11,105,000,000	11,212,476,189	11,212,476,189	0	0	101.0	100.0
増減	1,558,000,000	1,514,653,767	1,514,653,767	0	0	△ 0.5	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
27	12,663,000,000	12,614,050,212	0	48,949,788	99.6	113,079,744
26	11,105,000,000	11,104,859,826	0	140,174	100.0	107,616,363
増減	1,558,000,000	1,509,190,386	0	48,809,614	△ 0.4	5,463,381

- ① 収入済額の主なものは、競輪事業収入 123 億 5,405 万円である。収入済額は、前年度と比較すると 15 億 1,465 万円 (13.5 %) の増加となっている。これは主として、車券売上が増加したことによる。
- ② 支出済額の主なものは、競輪開催にかかる事業費 125 億 6,350 万円である。支出済額は、前年度と比較すると 15 億 919 万円 (13.6 %) の増加となっている。これは主として、車券発売増に伴う車券払戻金等が増加したことによる。一般会計への繰出金は、2,000 万円であり、前年度と比較すると 400 万円の増加となっている。また、競輪施設整備基金へ 3 億 1,462 万円積み立てている。
- ③ 実質収支においても、前年度より 546 万円増の 1 億 1,308 万円の黒字となった。

ウ 奈良県自動車駐車場費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	240,000,000	261,053,811	261,053,811	0	0	108.8	100.0
26	221,000,000	224,167,573	224,167,573	0	0	101.4	100.0
増減	19,000,000	36,886,238	36,886,238	0	0	7.4	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
27	240,000,000	237,814,854	0	2,185,146	99.1	23,238,957
26	221,000,000	220,172,783	0	827,217	99.6	3,994,790
増減	19,000,000	17,642,071	0	1,357,929	△ 0.5	19,244,167

- ① 収入済額の主なものは、自動車駐車場使用料 2 億 5,555 万円であり、前年度と

比較すると、3,689万円(16.5%)の増加となっている。

- ② 支出済額は、大仏前自動車駐車場費 1億 4,996万円、登大路自動車駐車場費 5,580万円及び高畑自動車駐車場費 3,206万円である。

一般会計への繰出金は、1億 8,000万円であり、前年度と比較すると 1,000万円の増加となっている。

## エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
27	148,200,000	289,591,216	177,585,006	5,358,643	106,647,567	119.8	61.3
26	150,700,000	275,646,711	164,075,490	0	111,571,221	108.9	59.5
増減	△ 2,500,000	13,944,505	13,509,516	5,358,643	△ 4,923,654	10.9	1.8

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
27	148,200,000	124,395,229	0	23,804,771	83.9	53,189,777
26	150,700,000	123,504,348	0	27,195,652	82.0	40,571,142
増減	△ 2,500,000	890,881	0	△ 3,390,881	1.9	12,618,635

- ① 収入済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入 8,937万円及び繰越金 4,057万円である。

- ② 支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費 1億 1,673万円である。

## オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
27	92,300,000	119,694,815	101,553,398	4,361,600	13,779,817	110.0	84.8
26	160,000,000	151,416,053	129,692,746	461,890	21,261,417	81.1	85.7
増減	△ 67,700,000	△ 31,721,238	△ 28,139,348	3,899,710	△ 7,481,600	28.9	△ 0.9

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する執行率	歳入歳出差引額
27	92,300,000	21,033,306	0	71,266,694	22.8	80,520,092
26	160,000,000	73,191,541	0	86,808,459	45.7	56,501,205
増減	△ 67,700,000	△ 52,158,235	0	△ 15,541,765	△ 22.9	24,018,887

- ① 収入済額の主なものは、繰越金 5,650 万円及び農業改良資金貸付金元利収入 4,377 万円である。
- ② 支出済額の主なものは、農業改良資金貸付事業費 1,671 万円である。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	466,000,000	3,663,764,942	2,176,053,375	7,996,000	1,479,715,567	467.0	59.4
26	1,023,000,000	3,757,429,470	2,236,895,792	12,511,787	1,508,021,891	218.7	59.5
増減	△ 557,000,000	△ 93,664,528	△ 60,842,417	△ 4,515,787	△ 28,306,324	248.3	△ 0.1

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する執行率	歳入歳出差引額
27	466,000,000	423,663,406	0	42,336,594	90.9	1,752,389,969
26	1,023,000,000	598,400,881	0	424,599,119	58.5	1,638,494,911
増減	△ 557,000,000	△ 174,737,475	0	△ 382,262,525	32.4	113,895,058

- ① 収入済額の主なものは、繰越金 16 億 3,849 万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 3 億 8,577 万円である。
- ② 支出済額の主なものは、平成 27 年度開始の小規模事業者設備貸与事業における貸付金 3 億円である。

支出済額は、前年度と比較すると 1 億 7,474 万円(29.2%)の減少となっている。これは主として、小規模企業者等設備導入資金貸付事業の廃止に伴う貸付金及び国への償還金の減少によるものである。

## キ 奈良県証紙収入特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	3,449,000,000	3,511,807,189	3,511,807,189	0	0	101.8	100.0
26	3,250,000,000	3,233,626,951	3,233,626,951	0	0	99.5	100.0
増減	199,000,000	278,180,238	278,180,238	0	0	2.3	0.0

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
27	3,449,000,000	3,341,584,839	0	107,415,161	96.9	170,222,350
26	3,250,000,000	3,061,126,049	0	188,873,951	94.2	172,500,902
増減	199,000,000	280,458,790	0	△ 81,458,790	2.7	△ 2,278,552

- ① 収入済額は、前年度と比較すると2億7,818万円（8.6％）の増加となっている。これは主として、自動車取得税にかかる特例措置（「エコカー減税」）の見直しに伴う課税台数等の増により、自動車取得税にかかる証紙収入が増加したことによる。
- ② 支出済額は、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

## ク 奈良県流域下水道事業費特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	13,011,333,000	10,645,689,732	10,645,689,732	0	0	81.8	100.0
26	13,881,655,000	12,457,768,865	12,457,768,865	0	0	89.7	100.0
増減	△ 870,322,000	△ 1,812,079,133	△ 1,812,079,133	0	0	△ 7.9	0.0



歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
27	13,011,333,000	9,101,104,643	1,090,519,000	2,819,709,357	69.9	1,544,585,089
26	13,881,655,000	11,087,784,473	761,333,000	2,032,537,527	79.9	1,369,984,392
増減	△ 870,322,000	△ 1,986,679,830	329,186,000	787,171,830	△ 10.0	174,600,697

- ① 収入済額の主なものは、下水処理施設の整備及び維持管理にかかる市町村等負担金 74 億 108 万円及び国庫支出金 13 億 2,133 万円である。
- ② 支出済額の主なものは、流域下水道管理費 61 億 4,633 万円及び流域下水道建設費 22 億 5,446 万円である。
- ③ 翌年度繰越額 10 億 9,052 万円は、大和川上流流域下水道建設費において、工法検討及び計画決定の調整に不測の日時を要したものである。
- ④ 不用額 28 億 1,971 万円は、主として入札差金及び国庫認証減によるものである。

ケ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	131,400,000	234,431,026	221,268,026	13,042,000	121,000	168.4	94.4
26	1,501,400,000	1,629,476,647	1,616,089,647	0	13,387,000	107.6	99.2
増減	△ 1,370,000,000	△ 1,395,045,621	△ 1,394,821,621	13,042,000	△ 13,266,000	60.8	△ 4.8

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
27	131,400,000	32,007,439	0	99,392,561	24.4	189,260,587
26	1,501,400,000	1,403,077,593	0	98,322,407	93.5	213,012,054
増減	△ 1,370,000,000	△ 1,371,070,154	0	1,070,154	△ 69.1	△ 23,751,467

- ① 収入済額の主なものは、繰越金 2 億 1,301 万円である。
- ② 支出済額は、林業改善資金貸付事業費である。

## コ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	761,500,000	742,341,407	702,986,394	3,372,284	35,982,729	92.3	94.7
26	697,000,000	694,398,058	655,223,768	0	39,174,290	94.0	94.4
増減	64,500,000	47,943,349	47,762,626	3,372,284	△ 3,191,561	△ 1.7	0.3

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
27	761,500,000	668,893,750	0	92,606,250	87.8	34,092,644
26	697,000,000	634,767,553	0	62,232,447	91.1	20,456,215
増減	64,500,000	34,126,197	0	30,373,803	△ 3.3	13,636,429

① 収入済額の主なものは、市場使用料 4 億 4,213 万円及び雑入 1 億 3,549 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 4,776 万円(7.3%)の増加となっている。

これは、施設の維持補修等にかかる市場事業債等が増加したことによる。

② 支出済額の主なものは、市場の管理運営にかかる一般管理事業費 2 億 1,343 万円及び職員給与費 1 億 3,885 万円である。

## サ 奈良県公債管理特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	164,721,000,000	162,562,161,783	162,562,161,783	0	0	98.7	100.0
26	154,776,000,000	154,549,854,505	154,549,854,505	0	0	99.9	100.0
増減	9,945,000,000	8,012,307,278	8,012,307,278	0	0	△ 1.2	0.0

## 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
27	164,721,000,000	162,562,161,783	0	2,158,838,217	98.7	0
26	154,776,000,000	154,549,854,505	0	226,145,495	99.9	0
増減	9,945,000,000	8,012,307,278	0	1,932,692,722	△ 1.2	0

① 収入済額の主なものは、一般会計繰入金 783 億 7,652 万円及び借換債 775 億 3,419 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 80 億 1,231 万円(5.2%)の増加となっている。これは主として、平成 27 年度に借換時期を迎える県債の増により借換債の発行が増加したことによる。

② 支出済額の主なものは、県債償還元金 1,468 億 9,675 万円及び利子 136 億 5,976 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 80 億 1,231 万円(5.2%)の増加となっている。これは主として、借換時期を迎える県債の増により償還元金が増加したことによる。

③ 不用額 21 億 5,884 万円は、主として元金の減少による。

## シ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
27	208,700,000	1,042,916,935	970,368,729	0	72,548,206	465.0	93.0
26	234,500,000	1,087,219,849	1,029,344,585	0	57,875,264	439.0	94.7
増減	△ 25,800,000	△ 44,302,914	△ 58,975,856	0	14,672,942	26.0	△ 1.7

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
27	208,700,000	168,945,000	0	39,755,000	81.0	801,423,729
26	234,500,000	188,088,000	0	46,412,000	80.2	841,256,585
増減	△ 25,800,000	△ 19,143,000	0	△ 6,657,000	0.8	△ 39,832,856

① 収入済額の主なものは、繰越金 8 億 4,126 万円及び高等学校等奨学金貸

付金元利収入 1 億 2,812 万円である。

- ② 収入未済額は、前年度と比較すると 1,467 万円の増加となっている。
- ③ 支出済額 1 億 6,895 万円は、育成奨学金貸付金である。

## ス 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
27	8,091,943,000	7,683,291,141	7,683,291,141	0	0	94.9	100.0
26	5,045,400,000	2,866,406,690	2,866,406,690	0	0	56.8	100.0
増減	3,046,543,000	4,816,884,451	4,816,884,451	0	0	38.1	0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
27	8,091,943,000	7,683,291,141	0	408,651,859	94.9	0
26	5,045,400,000	2,866,406,690	0	2,178,993,310	56.8	0
増減	3,046,543,000	4,816,884,451	0	△ 1,770,341,451	38.1	0

- ① 収入済額の主なものは、病院機構貸付事業債 45 億 7,010 万円及び一般会計繰入金 19 億 4,528 万円である。

前年度と比較すると 48 億 1,688 万円 (168.0 %) の増加となっている。これは主として、病院機構貸付事業債及び一般会計繰入金が増加したことによる。

- ② 支出済額は、運営整備にかかる病院機構費 65 億 1,538 万円及び病院機構公債費 11 億 6,791 万円である。

前年度と比較すると 48 億 1,688 万円 (168.0 %) の増加となっている。これは主として、総合医療センター建替整備等にかかる病院機構整備費が増加したことによる。

## 第 6 財 産 の 状 況

平成 27 年度中における増減及び決算年度末の現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	差引増減	
土 地	行政財産	㎡	24,508,330.70	179,008.93	289,546.32	△ 110,537.39	24,397,793.31
	普通財産		12,194,239.79	156,831.13	122,223.54	34,607.59	12,228,847.38
	計		36,702,570.49	335,840.06	411,769.86	△ 75,929.80	36,626,640.69
建 物	行政財産	㎡	1,724,671.18	8,238.85	23,808.42	△ 15,569.57	1,709,101.61
	普通財産		87,465.92	23,850.49	6,567.75	17,282.74	104,748.66
	計		1,812,137.10	32,089.34	30,376.17	1,713.17	1,813,850.27
山 林	行政財産	㎡	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産		36,226,932.38	0.00	0.00	0.00	36,226,932.38
	計		45,385,239.34	0.00	0.00	0.00	45,385,239.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産	㎥	234,977.36	0.00	0.00	0.00	234,977.36
	普通財産		972,706.00	6,008.00	10,244.00	△ 4,236.00	968,470.00
	計		1,207,683.36	6,008.00	10,244.00	△ 4,236.00	1,203,447.36
動 産 (航空機)	行政財産	機	1	0	0	0	1
	普通財産		0	0	0	0	0
	計		1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産	㎡	229,251.71	1,358.69	5,274.53	△ 3,915.84	225,335.87
	普通財産		25,527,684.79	5,236.54	5,648.33	△ 411.79	25,527,273.00
	計		25,756,936.50	6,595.23	10,922.86	△ 4,327.63	25,752,608.87
その他	無体財産権	件	10,830	3	3	0	10,830
	有価証券 (株 券)	千円	1,927,900	0	160,000	△ 160,000	1,767,900
	出資による権利	千円	70,940,170	43,146	298	42,848	70,983,018

(注) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

#### (1) 土 地

- (増加) みつえ高原牧場周辺景観創造用地の買入
- (減少) 奈良東部広域農道整備事業に係る市町村への譲与

#### (2) 建 物

- (増加) なら食と農の魅力創造国際大学校の新築
- (減少) 旧奈良朱雀高等学校(秋篠校舎)の撤去

#### (3) 出資による権利

- (増加) 公立大学法人奈良県立大学の設立
- (減少) 一般財団法人奈良県アイバンクの一般財団法人移行時の基本財産額変更に伴う出資額の変更(平成 26 年度報告遺漏)

(なお、土地及び建物において、旧奈良県立大学等の分類替を実施している。)

## 2 物品及び債権

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
			増	減	差引増減	
重要物品		点 3,676	点 242	点 221	点 21	点 3,697
債権	現金	42,400,815	13,443,867	9,354,646	4,089,221	46,490,036

## 3 基金

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	平成27年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
社会福祉施設 等整備基金	現金	563,748	333,582	473,000	△ 139,418	424,330	△ 424,330	0
競輪施設 整備基金	現金	703,175	96,577	0	96,577	799,752	313,041	1,112,793
財政調整基金	現金	22,465,705	1,367,670	0	1,367,670	23,833,375	100,000	23,933,375
県債管理基金	有価証券	400,000	800,000	0	800,000	1,200,000	0	1,200,000
	現金	44,575,704	5,256,320	820,778	4,435,542	49,011,246	△ 117,313	48,893,933
地域振興基金	現金	4,077,789	1,005,968	0	1,005,968	5,083,757	0	5,083,757
環境保全基金	有価証券	199,900	0	0	0	199,900	0	199,900
	現金	1,880,097	7,256	44,980	△ 37,724	1,842,373	△ 365,878	1,476,495
美術品等 取得基金	動産	点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	点 0	点 4
	現金	281,722	649	0	649	282,371	0	282,371
庁舎等 整備基金	現金	1,545,210	11,862	0	11,862	1,557,072	10,000	1,567,072
長寿社会 福祉基金	有価証券	200,000	200,000	0	200,000	400,000	0	400,000
	現金	2,822,954	9,816	200,000	△ 190,184	2,632,770	△ 9,816	2,622,954
中山間 ふるさと水と 土保全基金	有価証券	200,000	200,000	0	200,000	400,000	0	400,000
	現金	1,076,761	0	200,000	△ 200,000	876,761	0	876,761
森林整備基金	現金	1,950,048	0	0	0	1,950,048	0	1,950,048
住みよい福祉の まちづくり基金	現金	467,899	1,253	20,138	△ 18,885	449,014	△ 69,464	379,550

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	平成27年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
介護保険財政安定化基金	現金	898,007	38,471	103,598	△ 65,127	832,880	0	832,880
森林整備地域活動支援基金	現金	302,836	952	18,120	△ 17,168	285,668	△ 16,141	269,527
国民健康保険広域化等支援基金	現金	512,538	1,706	0	1,706	514,244	0	514,244
産業廃棄物減量化等推進基金	現金	335,778	125,442	92,453	32,989	368,767	△ 61,012	307,755
退職手当平準化基金	現金	12,512,549	44,922	0	44,922	12,557,471	0	12,557,471
森林環境保全基金	現金	442,149	362,333	420,521	△ 58,188	383,961	△ 331,210	52,751
ふるさと奈良県応援基金	現金	2,194	10,664	10,287	377	2,571	7,923	10,494
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	674,593	203,339	0	203,339	877,932	0	877,932
県立医科大学、医療センター及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金	有価証券	17,989,200	0	0	0	17,989,200	0	17,989,200
	現金	12,516,163	206,243	0	206,243	12,722,406	0	12,722,406
安心こども基金	現金	1,512,006	284,598	1,000,089	△ 715,491	796,515	△ 369,551	426,964
消費者行政活性化基金	現金	72,642	62	58,435	△ 58,373	14,269	0	14,269
緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	2,385,055	1,733	1,808,925	△ 1,807,192	577,863	△ 310,356	267,507
自殺対策緊急強化基金	現金	90,290	86	57,647	△ 57,561	32,729	0	32,729
森林整備加速化・林業再生基金	現金	860,403	1,390	339,059	△ 337,669	522,734	△ 207,095	315,639
社会福祉施設耐震化促進基金	現金	129,156	377	57,830	△ 57,453	71,703	0	71,703
介護緊急整備支援基金	現金	397,581	88	397,669	△ 397,581	0	0	0
介護職員等処遇改善支援基金	現金	262,873	58	262,931	△ 262,873	0	0	0
高等学校等支援基金	現金	653,196	0	653,196	△ 653,196	0	0	0
地域医療再生基金	現金	7,251,926	15,131	2,021,062	△ 2,005,931	5,245,995	△ 3,371,827	1,874,168
医療施設耐震化促進基金	現金	4,462,489	10,150	526,211	△ 516,061	3,946,428	△ 2,468,949	1,477,479

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	平成27年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
災害救助基金	動産	点 9,736	点 0	点 12	点 Δ 12	点 9,724	点 9,724	
	現金	465,868	0	0	0	465,868	465,868	
用品調達基金	動産	4,130	9,856	9,793	63	4,193	4,193	
	現金	5,870	9,793	9,856	Δ 63	5,807	5,807	
協働推進基金	現金	6,880	5,139	4,740	399	7,279	Δ 3,790 3,489	
国際交流基金	現金	1,824,803	4,095	92,189	Δ 88,094	1,736,709	0 1,736,709	
地域包括ケア 推進基金	現金	804,219	2,198	19,486	Δ 17,288	786,931	Δ 51,490 735,441	
地域・経済活 性化基金	現金	24,354,511	5,721,308	8,455,777	Δ 2,734,469	21,620,042	0 21,620,042	
奈良公園観光 地域活性化基金	現金	12,312	14,466	11,644	2,822	15,134	Δ 11,861 3,273	
農地中間管理 事業等推進基金	現金	324,132	712	84,355	Δ 83,643	240,489	Δ 75,328 165,161	
地域医療介護 総合確保基金	現金	1,040,411	3,901,340	473,822	3,427,518	4,467,929	Δ 1,305,416 3,162,513	
奈良県立都市 公園緑化基金	現金	155	244	56	188	343	Δ 242 101	
国民健康保険 財政安定化基金	現金	0	220,400	0	220,400	220,400	0 220,400	
合 計	現金	157,524,397	19,278,393	18,738,854	539,539	158,063,936	Δ 9,140,103 148,923,833	
	有価 証券	18,989,100	1,200,000	0	1,200,000	20,189,100	0 20,189,100	
	動産	点 9,740	点 0	点 12	点 Δ 12	点 9,728	点 0	点 9,728
		4,130	9,856	9,793	63	4,193	0	4,193

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。



# 付 表

付表 1	一般会計歳入決算額 -----	45
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計） -----	47
付表 3	一般財源の状況（一般会計） -----	48
付表 4	県税の収入状況 -----	49
付表 5	県債の状況 -----	51
付表 6	一般会計歳出決算額 -----	53
付表 7	特別会計歳入決算額 -----	55
付表 8	特別会計歳出決算額 -----	55

区 分 款 別		予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
1	県 税	円 110,400,000,000	円 5,250,000,000	円 0	円 115,650,000,000	円 120,062,580,350
2	地 方 消 費 税 金 地 清 算	39,003,000,000	5,550,000,000	0	44,553,000,000	44,554,720,070
3	地 方 譲 与 税	21,180,000,000	420,000,000	0	21,600,000,000	21,640,443,072
4	地 方 特 例 交 付 金	500,000,000	0	0	500,000,000	507,436,000
5	地 方 交 付 税	147,100,000,000	4,424,301,000	0	151,524,301,000	153,106,801,000
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000	376,029,000
7	分 担 金 担 び 金 及 び 金	996,963,000	67,439,000	400,000	1,064,802,000	960,011,729
8	使 用 料 及 び 料 手 数	7,223,842,000	19,867,000	0	7,243,709,000	7,043,296,319
9	国 庫 支 出 金	53,231,120,000	11,522,771,000	14,678,223,000	79,432,114,000	65,033,418,611
10	財 産 収 入	2,292,536,000	176,273,000	0	2,468,809,000	1,211,452,248
11	寄 附 金	48,665,000	176,960,000	0	225,625,000	178,400,403
12	繰 入 金	12,601,953,000	3,567,132,000	0	16,169,085,000	11,747,341,616
13	繰 越 金	500,000,000	2,079,690,000	5,886,344,000	8,466,034,000	8,466,035,361
14	諸 収 入	11,494,321,000	282,676,000	4,004,000	11,781,001,000	12,798,986,083
15	県 債	64,310,600,000	12,293,300,000	7,528,000,000	84,131,900,000	64,615,400,000
合 計		471,283,000,000	45,830,409,000	28,096,971,000	545,210,380,000	512,302,351,862

# 歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較		前年度決算額	
金 額 (C)	構成比	予算現額 に対する比 (C)/(A)	調 定 額 に対する比 (C)/(B)			増 減 額 (D) = (C) - (A)	増減率 (D)/(A)	金 額	構成比
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
116,507,584,021	23.0	100.7	97.0	349,139,356	3,205,856,973	857,584,021	0.7	107,757,738,372	22.0
44,554,720,070	8.8	100.0	100.0	0	0	1,720,070	0.0	25,950,739,466	5.3
21,640,443,072	4.3	100.2	100.0	0	0	40,443,072	0.2	24,095,009,067	4.9
507,436,000	0.1	101.5	100.0	0	0	7,436,000	1.5	511,546,000	0.1
153,106,801,000	30.3	101.0	100.0	0	0	1,582,500,000	1.0	150,732,020,000	30.7
376,029,000	0.1	94.0	100.0	0	0	△23,971,000	△6.0	336,474,000	0.1
902,469,916	0.2	84.8	94.0	6,971,346	50,570,467	△162,332,084	△15.2	543,913,436	0.1
6,895,412,796	1.4	95.2	97.9	2,527,839	145,355,684	△348,296,204	△4.8	6,442,810,066	1.3
65,033,418,611	12.8	81.9	100.0	0	0	△14,398,695,389	△18.1	65,041,728,105	13.3
1,211,452,248	0.2	49.1	100.0	0	0	△1,257,356,752	△50.9	815,615,128	0.2
178,400,403	0.0	79.1	100.0	0	0	△47,224,597	△20.9	29,365,188	0.0
11,747,341,616	2.3	72.7	100.0	0	0	△4,421,743,384	△27.3	17,567,790,942	3.6
8,466,035,361	1.7	100.0	100.0	0	0	1,361	0.0	12,129,639,685	2.5
10,384,475,250	2.1	88.1	81.1	53,646,807	2,360,864,026	△1,396,525,750	△11.9	12,391,045,075	2.5
64,615,400,000	12.8	76.8	100.0	0	0	△19,516,500,000	△23.2	65,970,000,000	13.5
506,127,419,364	100	92.8	98.8	412,285,348	5,762,647,150	△39,082,960,636	△7.2	490,315,434,530	100

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表 2

## 自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	差引増減額	増減率	決算額の構成比		
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)	平成27年度	平成26年度	
自 主 財 源	県 税	円 116,507,584,021	円 107,757,738,372	円 8,749,845,649	% 8.1	% 23.0	% 22.0
	地 方 消 費 税 金	44,554,720,070	25,950,739,466	18,603,980,604	71.7	8.8	5.3
	分 担 金 及 び 金	902,469,916	543,913,436	358,556,480	65.9	0.2	0.1
	使 用 料 及 び 料	6,895,412,796	6,442,810,066	452,602,730	7.0	1.4	1.3
	財 産 収 入	1,211,452,248	815,615,128	395,837,120	48.5	0.2	0.2
	寄 附 金	178,400,403	29,365,188	149,035,215	507.5	0.0	0.0
	繰 入 金	11,747,341,616	17,567,790,942	△ 5,820,449,326	△ 33.1	2.3	3.6
	繰 越 金	8,466,035,361	12,129,639,685	△ 3,663,604,324	△ 30.2	1.7	2.5
	諸 収 入	10,384,475,250	12,391,045,075	△ 2,006,569,825	△ 16.2	2.1	2.5
	計	200,847,891,681	183,628,657,358	17,219,234,323	9.4	39.7	37.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	21,640,443,072	24,095,009,067	△ 2,454,565,995	△ 10.2	4.3	4.9
	地方特例交付金	507,436,000	511,546,000	△ 4,110,000	△ 0.8	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	153,106,801,000	150,732,020,000	2,374,781,000	1.6	30.3	30.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	376,029,000	336,474,000	39,555,000	11.8	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	65,033,418,611	65,041,728,105	△ 8,309,494	△ 0.0	12.8	13.3
	県 債	64,615,400,000	65,970,000,000	△ 1,354,600,000	△ 2.1	12.8	13.5
	計	305,279,527,683	306,686,777,172	△ 1,407,249,489	△ 0.5	60.3	62.5
合 計	506,127,419,364	490,315,434,530	15,811,984,834	3.2	100	100	

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表 3

## 一般財源の状況（一般会計）

区 分		平成27年度		平成26年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
		決算額	うち一般財源 (A)	決算額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	平成27年度	平成26年度
1	県 税	千円 116,507,584	千円 116,507,584	千円 107,757,738	千円 107,757,738	千円 8,749,846	% 8.1	% 30.7	% 29.7
2	地方消費税 清 算 金	44,554,720	44,554,720	25,950,739	25,950,739	18,603,981	71.7	11.7	7.2
3	地方譲与税	21,640,443	21,640,443	24,095,009	24,095,009	△ 2,454,566	△ 10.2	5.7	6.6
4	地方特例交付金	507,436	507,436	511,546	511,546	△ 4,110	△ 0.8	0.1	0.1
5	地方交付税	153,106,801	153,106,801	150,732,020	150,732,020	2,374,781	1.6	40.3	41.6
6	交通安全対策 特別交付金	376,029	376,029	336,474	336,474	39,555	11.8	0.1	0.1
7	分担金及 び負担金	902,470	2,006	543,914	1,727	279	16.2	0.0	0.0
8	使用料及 手数料	6,895,413	800,320	6,442,811	785,508	14,812	1.9	0.2	0.2
9	国庫支出金	65,033,419	475,733	65,041,728	572,989	△ 97,256	△ 17.0	0.1	0.2
10	財産収入	1,211,452	85,740	815,615	84,623	1,117	1.3	0.0	0.0
11	寄附金	178,400	0	29,365	0	0	-	0.0	0.0
12	繰入金	11,747,342	234,890	17,567,791	233,121	1,769	0.8	0.1	0.1
13	繰越金	8,466,035	3,509,220	12,129,639	7,683,659	△ 4,174,439	△ 54.3	0.9	2.1
14	諸収入	10,384,475	5,655,701	12,391,046	5,034,887	620,814	12.3	1.5	1.4
15	県 債	64,615,400	32,453,400	65,970,000	38,754,000	△ 6,300,600	△ 16.3	8.5	10.7
16	うち臨時財政対策債	32,453,400	32,453,400	38,754,000	38,754,000	△ 6,300,600	△ 16.3	8.5	10.7
合 計		506,127,419	379,910,023	490,315,435	362,534,040	17,375,983	4.8	100	100
うち主要な一般財源 (1~5、16)			368,770,384		347,801,052	20,969,332	6.0	97.1	95.9

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表 4

# 県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調定額			収 入 金 額 (C)
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	
県民税	個人	人	47,874,000,000	47,797,162,264	2,421,684,408	50,218,846,672	47,919,497,546
	法人	人	3,592,000,000	3,693,480,300	32,502,499	3,725,982,799	3,697,238,872
	利子割		875,000,000	853,129,048	0	853,129,048	853,129,048
	配当割		3,411,000,000	3,351,976,321	0	3,351,976,321	3,351,976,321
	株式等 譲渡所得割		3,153,000,000	3,158,075,532	0	3,158,075,532	3,158,075,532
事業税	個人	人	1,187,000,000	1,261,588,500	36,094,434	1,297,682,934	1,263,229,103
	法人	人	14,263,000,000	14,636,092,700	67,747,879	14,703,840,579	14,635,674,279
地方消費税			13,961,000,000	13,949,063,380	0	13,949,063,380	13,949,063,380
不動産取得税			2,296,000,000	2,385,830,700	375,212,989	2,761,043,689	2,420,397,696
たばこ税			1,262,000,000	1,274,490,904	0	1,274,490,904	1,274,490,904
ゴルフ場利用税			903,000,000	916,563,612	835,700	917,399,312	917,399,312
自動車取得税			1,298,000,000	1,261,730,000	0	1,261,730,000	1,261,730,000
軽油引取税			6,006,000,000	6,365,082,163	80,828,889	6,445,911,052	6,200,121,226
自動車税			15,400,000,000	15,436,582,400	460,618,659	15,897,201,059	15,452,003,526
鉦区税			1,000,000	819,800	0	819,800	819,800
狩猟税			16,000,000	11,877,000	0	11,877,000	11,877,000
産業廃棄物税			144,000,000	135,558,363	0	135,558,363	135,558,363
旧法による税	特別地方 消費税		1,000,000	0	657,230	657,230	0
	軽油引取税		7,000,000	0	97,294,676	97,294,676	5,302,113
計			115,650,000,000	116,489,102,987	3,573,477,363	120,062,580,350	116,507,584,021

# 収 入 状 況

済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		前年度収入済額 (E)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 比 率 (C)/(E)
構成比	徴収率 (C)/(B)			増減額 (D)=(C)-(A)	増減率 (D)/(A)		
%	%	円	円	円	%	円	%
41.1	95.4	220,302,149	2,079,046,977	45,497,546	0.1	47,054,928,041	101.8
3.2	99.2	6,753,331	21,990,596	105,238,872	2.9	4,127,341,558	89.6
0.7	100.0	0	0	△ 21,870,952	△ 2.5	1,040,491,384	82.0
2.9	100.0	0	0	△ 59,023,679	△ 1.7	4,335,738,764	77.3
2.7	100.0	0	0	5,075,532	0.2	2,348,993,243	134.4
1.1	97.3	3,381,559	31,072,272	76,229,103	6.4	1,232,463,318	102.5
12.6	99.5	28,531,038	39,635,262	372,674,279	2.6	12,657,472,664	115.6
12.0	100.0	0	0	△ 11,936,620	△ 0.1	7,809,696,004	178.6
2.1	87.7	25,817,967	314,828,026	124,397,696	5.4	2,468,033,647	98.1
1.1	100.0	0	0	12,490,904	1.0	1,298,899,436	98.1
0.8	100.0	0	0	14,399,312	1.6	912,472,787	100.5
1.1	100.0	0	0	△ 36,270,000	△ 2.8	723,361,200	174.4
5.3	96.2	0	245,789,826	194,121,226	3.2	5,958,607,667	104.1
13.3	97.2	64,353,312	380,844,221	52,003,526	0.3	15,635,103,746	98.8
0.0	100.0	0	0	△ 180,200	△ 18.0	819,800	100.0
0.0	100.0	0	0	△ 4,123,000	△ 25.8	17,026,400	69.8
0.1	100.0	0	0	△ 8,441,637	△ 5.9	129,530,311	104.7
0.0	0.0	0	657,230	△ 1,000,000	△ 100.0	0	0.0
0.0	5.4	0	91,992,563	△ 1,697,887	△ 24.3	6,758,402	78.5
100	97.0	349,139,356	3,205,856,973	857,584,021	0.7	107,757,738,372	108.1

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表5

# 県 債 の

区 分		平成26年度末 残 高 (A)	平成27年度中増減		平成27年度末 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
1	普 通 債	千円 576,859,149	千円 30,468,800	千円 44,959,779	千円 562,368,170
	(1) 公 共 事 業 等 債	254,653,309	20,733,900	19,757,526	255,629,683
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	304,354,198	9,495,200	23,613,254	290,236,144
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,309,115	171,000	114,084	3,366,031
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,835,207	68,700	419,054	5,484,853
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	6,493,914	0	674,247	5,819,667
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	689,398	0	212,302	477,096
	(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,524,008	0	169,312	1,354,696
2	災 害 復 旧 事 業 債	7,677,688	1,602,100	526,185	8,753,603
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,758,852	217,200	161,119	1,814,933
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	5,918,836	1,384,900	365,066	6,938,670
3	減 収 補 て ん 債	9,588,435	0	845,994	8,742,441
4	退 職 手 当 債	10,332,000	0	1,084,000	9,248,000
5	減 税 補 て ん 債	16,172,479	0	1,131,685	15,040,794
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	1,250,989	0	294,953	956,036
7	臨 時 財 政 対 策 債	408,186,596	32,453,400	13,650,310	426,989,686



# 状 況

区 分		平成26年度末 残 高 (A)	平成27年度中増減		平成27年度末 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 33,382,355	千円 579,500	千円 2,111,435	千円 31,850,420
	(1) 流域下水道事業債	26,921,384	479,800	1,868,348	25,532,836
	(2) 市場事業債	160,352	93,700	23,198	230,854
	(3) 公有林整備事業債	5,087,159	6,000	92,413	5,000,746
	(4) と畜場整備事業債	115,050	0	17,700	97,350
	(5) 駐車場事業債	71,909	0	12,219	59,690
	(6) 草地開発事業債	1,026,501	0	97,557	928,944
9	附 属 病 院 事 業 債	31,154,324	4,055,800	2,618,731	32,591,393
10	病 院 機 構 事 業 債	5,392,813	4,570,100	1,112,785	8,850,128
11	そ の 他 特 別 債	8,933,620	179,000	294,314	8,818,306
	(1) 中小企業高度化資金債	3,280,010	150,000	83,583	3,346,427
	(2) 母子福祉資金債	463,131	27,851	0	490,982
	(3) 父子福祉資金債	0	1,149	0	1,149
	(4) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(5) 農業改良資金債	158,472	0	9,224	149,248
	(6) 地方道路整備資金債	4,956,793	0	201,507	4,755,286
12	上 水 道 事 業 債	24,643,446	76,900	1,745,911	22,974,435
13	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	3,490,273	0	187,180	3,303,093
	一 般 会 計 小 計	1,069,955,896	64,615,400	64,657,096	1,069,914,200
	特 別 会 計 小 計	67,108,271	9,370,200	5,906,166	70,572,305
	合 計	1,137,064,167	73,985,600	70,563,262	1,140,486,505

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表 6

## 一 般 会 計

区分 款別	予 算 現 額				計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
1 議会費	円 1,186,881,000	円 △ 12,915,000	円 0	円 0	円 1,173,966,000
2 総務費	18,484,222,000	10,602,755,000	347,679,000	300,000	29,434,956,000
3 地域振興費	19,360,531,000	3,046,790,000	1,632,199,000	0	24,039,520,000
4 健康福祉費	75,549,401,000	5,714,488,000	856,817,000	0	82,120,706,000
5 医療政策費	18,858,792,000	1,365,051,000	770,674,000	0	20,994,517,000
6 くらし創造費	4,317,723,000	53,388,000	273,696,000	0	4,644,807,000
7 雇用政策費	1,505,515,000	985,279,000	202,043,000	0	2,692,837,000
8 農林水産業費	17,532,527,000	6,301,850,000	3,657,033,000	0	27,491,410,000
9 産業振興費	4,211,976,000	16,611,000	1,208,305,000	0	5,436,892,000
10 県土マネジメント費	48,551,656,000	13,883,202,000	14,985,801,000	0	77,420,659,000
11 警察費	28,291,851,000	△ 47,299,000	0	0	28,244,552,000
12 教育費	113,878,492,000	△ 228,791,000	525,528,000	0	114,175,229,000
13 災害復旧費	2,441,600,000	0	3,637,196,000	0	6,078,796,000
14 公債費	80,716,033,000	△ 1,600,000,000	0	0	79,116,033,000
15 諸支出金	36,295,800,000	5,750,000,000	0	0	42,045,800,000
16 予備費	100,000,000	0	0	△ 300,000	99,700,000
合 計	471,283,000,000	45,830,409,000	28,096,971,000	0	545,210,380,000

# 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額		前 年 度 決 算 額 に 対 す る 比 率 (B) / (C)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (B) / (A)			金 額 (C)	構 成 比	
円	%	%	円	円	円	%	%
1,117,680,078	0.2	95.2	0	56,285,922	1,142,333,962	0.2	97.8
27,076,135,238	5.4	92.0	273,388,000	2,085,432,762	36,316,450,695	7.5	74.6
20,423,204,459	4.1	85.0	748,773,000	2,867,542,541	22,046,229,996	4.6	92.6
79,734,517,514	15.9	97.1	964,236,000	1,421,952,486	75,610,199,803	15.7	105.5
19,324,915,645	3.9	92.0	12,807,000	1,656,794,355	14,650,163,166	3.0	131.9
3,978,105,077	0.8	85.6	28,697,000	638,004,923	4,150,289,926	0.9	95.9
2,174,431,199	0.4	80.7	84,274,000	434,131,801	1,629,737,429	0.3	133.4
21,980,478,862	4.4	80.0	2,825,399,000	2,685,532,138	16,292,461,019	3.4	134.9
4,877,683,082	1.0	89.7	8,400,000	550,808,918	4,243,106,481	0.9	115.0
56,215,769,554	11.2	72.6	11,854,114,000	9,350,775,446	58,298,415,139	12.1	96.4
27,886,153,798	5.6	98.7	0	358,398,202	27,939,295,772	5.8	99.8
109,898,448,702	22.0	96.3	683,462,000	3,593,318,298	109,183,104,492	22.7	100.7
5,003,065,550	1.0	82.3	629,737,000	445,993,450	6,145,693,315	1.3	81.4
78,481,429,617	15.7	99.2	0	634,603,383	77,839,551,925	16.1	100.8
41,966,031,251	8.4	99.8	0	79,768,749	26,362,366,049	5.5	159.2
0	0.0	0.0	0	99,700,000	0	0.0	—
500,138,049,626	100	91.7	18,113,287,000	26,959,043,374	481,849,399,169	100	103.8

付表7

## 特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額						
	当初予算額	補正予算額	継続費 繰越 繰越	費 事 業 充 当	及 業 費 費	計 (A)	調定額 (B)
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	14,235,000,000	△ 4,156,029,000			0	10,078,971,000	10,003,806,948
県営競輪事業費	11,263,000,000	1,400,000,000			0	12,663,000,000	12,727,129,956
自動車駐車場費	240,000,000	0			0	240,000,000	261,053,811
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	148,200,000	0			0	148,200,000	289,591,216
農業改良資金貸付金	92,300,000	0			0	92,300,000	119,694,815
中小企業振興資金貸付金	466,000,000	0			0	466,000,000	3,663,764,942
証紙収入	3,449,000,000	0			0	3,449,000,000	3,511,807,189
流域下水道事業費	12,250,000,000	0		761,333,000		13,011,333,000	10,645,689,732
林業改善資金貸付金	131,400,000	0			0	131,400,000	234,431,026
中央卸売市場事業費	761,500,000	0			0	761,500,000	742,341,407
公債管理	166,321,000,000	△ 1,600,000,000			0	164,721,000,000	162,562,161,783
育成奨学金貸付金	208,700,000	0			0	208,700,000	1,042,916,935
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	7,888,000,000	203,943,000			0	8,091,943,000	7,683,291,141
合 計	217,454,100,000	△ 4,152,086,000		761,333,000		214,063,347,000	213,487,680,901

付表8

## 特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額						
	当初予算額	補正予算額	継続費 繰越 繰越	費 事 業 充 当	及 業 費 費	予備費 支出 及び 流出 増減	計 (A)
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	14,235,000,000	△ 4,156,029,000			0	0	10,078,971,000
県営競輪事業費	11,263,000,000	1,400,000,000			0	0	12,663,000,000
自動車駐車場費	240,000,000	0			0	0	240,000,000
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	148,200,000	0			0	0	148,200,000
農業改良資金貸付金	92,300,000	0			0	0	92,300,000
中小企業振興資金貸付金	466,000,000	0			0	0	466,000,000
証紙収入	3,449,000,000	0			0	0	3,449,000,000
流域下水道事業費	12,250,000,000	0		761,333,000		0	13,011,333,000
林業改善資金貸付金	131,400,000	0			0	0	131,400,000
中央卸売市場事業費	761,500,000	0			0	0	761,500,000
公債管理	166,321,000,000	△ 1,600,000,000			0	0	164,721,000,000
育成奨学金貸付金	208,700,000	0			0	0	208,700,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	7,888,000,000	203,943,000			0	0	8,091,943,000
合 計	217,454,100,000	△ 4,152,086,000		761,333,000		0	214,063,347,000

## 歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度決算額 (G)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 増 減 額 (C)-(G)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 比 率 (C)/(G)
金 額 (C)	構 成 比	調 定 額 に 対 する 率 (C)/(B)			増 減 額 (F) = (C)-(A)	増 減 率 (F)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
10,003,806,948	4.7	100.0	0	0	△ 75,164,052	△ 0.7	6,576,278,154	3,427,528,794	152.1
12,727,129,956	6.0	100.0	0	0	64,129,956	0.5	11,212,476,189	1,514,653,767	113.5
261,053,811	0.1	100.0	0	0	21,053,811	8.8	224,167,573	36,886,238	116.5
177,585,006	0.1	61.3	5,358,643	106,647,567	29,385,006	19.8	164,075,490	13,509,516	108.2
101,553,398	0.1	84.8	4,361,600	13,779,817	9,253,398	10.0	129,692,746	△ 28,139,348	78.3
2,176,053,375	1.0	59.4	7,996,000	1,479,715,567	1,710,053,375	367.0	2,236,895,792	△ 60,842,417	97.3
3,511,807,189	1.7	100.0	0	0	62,807,189	1.8	3,233,626,951	278,180,238	108.6
10,645,689,732	5.0	100.0	0	0	△ 2,365,643,268	△ 18.2	12,457,768,865	△ 1,812,079,133	85.5
221,268,026	0.1	94.4	13,042,000	121,000	89,868,026	68.4	1,616,089,647	△ 1,394,821,621	13.7
702,986,394	0.3	94.7	3,372,284	35,982,729	△ 58,513,606	△ 7.7	655,223,768	47,762,626	107.3
162,562,161,783	76.8	100.0	0	0	△ 2,158,838,217	△ 1.3	154,549,854,505	8,012,307,278	105.2
970,368,729	0.5	93.0	0	72,548,206	761,668,729	365.0	1,029,344,585	△ 58,975,856	94.3
7,683,291,141	3.6	100.0	0	0	△ 408,651,859	△ 5.1	2,866,406,690	4,816,884,451	268.0
211,744,755,488	100	99.2	34,130,527	1,708,794,886	△ 2,318,591,512	△ 1.1	196,951,900,955	14,792,854,533	107.5

## 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 増 減 額 (B)-(D)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 比 率 (B)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 執行率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
10,003,806,948	4.8	99.3	0	75,164,052	6,576,278,154	3,427,528,794	152.1
12,614,050,212	6.1	99.6	0	48,949,788	11,104,859,826	1,509,190,386	113.6
237,814,854	0.1	99.1	0	2,185,146	220,172,783	17,642,071	108.0
124,395,229	0.1	83.9	0	23,804,771	123,504,348	890,881	100.7
21,033,306	0.0	22.8	0	71,266,694	73,191,541	△ 52,158,235	28.7
423,663,406	0.2	90.9	0	42,336,594	598,400,881	△ 174,737,475	70.8
3,341,584,839	1.6	96.9	0	107,415,161	3,061,126,049	280,458,790	109.2
9,101,104,643	4.4	69.9	1,090,519,000	2,819,709,357	11,087,784,473	△ 1,986,679,830	82.1
32,007,439	0.0	24.4	0	99,392,561	1,403,077,593	△ 1,371,070,154	2.3
668,893,750	0.3	87.8	0	92,606,250	634,767,553	34,126,197	105.4
162,562,161,783	78.5	98.7	0	2,158,838,217	154,549,854,505	8,012,307,278	105.2
168,945,000	0.1	81.0	0	39,755,000	188,088,000	△ 19,143,000	89.8
7,683,291,141	3.7	94.9	0	408,651,859	2,866,406,690	4,816,884,451	268.0
206,982,752,550	100	96.7	1,090,519,000	5,990,075,450	192,487,512,396	14,495,240,154	107.5



## 第 1 審 査 の 方 法

平成 27 年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査にあたっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳及び関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

基金の管理はおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な管理に努められたい。

### 第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

#### ○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	281,721,997	648,991	0	282,370,988
合 計	373,992,997	648,991	0	374,641,988

奈良県美術品等取得基金の当年度末の現在高は、前年度末現在高に比べ 65 万円増加している。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、基金に編入したことによるものである。

#### ○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	4,129,751	9,855,700	9,792,847	4,192,604
有価証券	0	0	0	0
現 金	5,870,249	9,792,847	9,855,700	5,807,396
合 計	10,000,000	19,648,547	19,648,547	10,000,000

奈良県用品調達基金の当年度末の現在高は、1,000 万円である。なお、基金利子は基金には編入せず県全体の一般会計の歳入予算に計上している。